

(資料2)

平成28年度

歳入歳出決算に係る

主要な施策の成果

鴨川市

目 次

《項目》		《頁》
1	経済の見通しと国の予算	1
2	地方財政計画	1
3	千葉県の財政状況と予算	2
4	本市の財政状況と予算編成	2
5	一般会計決算の概要	3
6	特別会計決算の概要	5
7	一般会計決算状況	6
	(1) 歳入 [グラフ1]	6
	(2) 歳入(自主財源と依存財源) [グラフ2]	7
	(3) 歳出(目的別) [グラフ3]	8
	(4) 歳出(性質別) [グラフ4]	9
8	特別会計決算状況	10
	[参考] 特別会計に対する繰出金の決算状況 [グラフ5]	10
9	一般会計事業概要	11
10	国民健康保険特別会計事業概要	43
11	介護保険特別会計事業概要	45
12	後期高齢者医療特別会計事業概要	49
13	財産に関する調書	50
	(別添1) 入湯税の用途状況について	52
	(別添2) 引上げ分に係る地方消費税収の充当について	53

1 経済の見通しと国の予算

【平成 28 年度の経済見通し】

平成 28 年度の我が国経済は、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」など既定の諸施策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が更に進展するとともに、交易条件が緩やかに改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれていた。物価については、経済の好循環の進展により、需給が引き締まっていく中で上昇し、デフレ脱却に向け更なる前進が見込まれた結果、平成 28 年度の実質 GDP 成長率は 1.7%程度、名目 GDP 成長率は 3.1%程度、消費者物価（総合）は 1.2%程度の上昇と見込まれていた。

【国の予算】

平成 28 年度予算編成に当たり、政府は、平成 27 年 11 月 27 日に閣議決定した「平成 28 年度予算編成の基本方針」に基づき、強い経済を実現するとともに、少子高齢化という構造的な問題に正面から取り組むことにより、将来への安全を確保し、誰もが生きがいを持って充実した生活を送ることができる「一億総活躍社会」の実現に向けた取組や、TPP を真に我が国の経済再生、地方創生に直結するものとするための取組といった喫緊の重要課題への対応に関しては、平成 27 年度補正予算での対応と併せて、「経済・財政再生計画」の趣旨や施策の優先順位を踏まえ適切に対処すること、平成 28 年度は、「経済・財政再生計画」の初年度に当たることから、「デフレ脱却・経済再生」への取組を加速させるとともに、歳出改革を着実に推進するとの基本的考え方に立ち、改革工程表における取組を的確に予算に反映させること、東日本大震災からの復興を加速するとともに、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを引き続き手を緩めることなく推進するとともに、地方においても、国の取組と基調を合わせ徹底した見直しを進めること、「新しい日本のための優先課題推進枠」については、歳出改革に寄与するものを含め、政策効果が高いと認められるものに絞り込んで措置することなどを基本的な考え方として、予算案を取りまとめ、平成 27 年 12 月 24 日に閣議決定した。

平成 28 年 3 月 29 日に政府案どおり成立した平成 28 年度の一般会計予算の規模は、96 兆 7,218 億円となり、平成 28 年熊本地震関連経費を追加した第 1 次補正予算から平成 29 年 1 月 31 日に成立した第 3 次補正予算までを加えた最終予算額は、100 兆 2,220 億円となった。

2 地方財政計画

平成 28 年度においては、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地方創生や地方の重点課題に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととし、また歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」（平成 27 年 6 月 30 日閣議決定）で示された「経済・財政再生計画」に沿って、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成 27 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとされた。また、東日本大震災分については、復

旧・復興事業及び全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保することとされ、以上を踏まえた通常収支分の歳入歳出予算規模は、85兆7,593億円であり、対前年度比4,883億円の増となった。

3 千葉県の財政状況と予算

平成28年度の歳入面では、県税収入は企業業績の回復基調等により増収が期待されたものの、これに伴い、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は減額が見込まれていた。さらに、国においては、別枠加算や歳出特別枠などのリーマンショック後の特別措置について、平時モードへの切替えを進めることとしており、地方交付税の一層の削減が懸念された一方、歳出面では、社会保障費や公債費は引き続き増加するとともに、人件費については給与改定による増要素も想定されていたため、全体として、歳入増を上回る義務的経費の増加が避けられない状況となっており、厳しい財政運営が見込まれていた。

このような厳しい状況のもと、平成28年度当初予算編成に当たっては、総合計画「新輝け！ちば元気プラン」に基づき、東京オリンピック・パラリンピックの県内開催や成田空港、アクアライン、圏央道など県のもつポテンシャルを活かした地域活性化、また防犯、防災対策の推進など安全で安心して暮らせる社会づくりなど、「暮らし満足度日本一」の千葉の実現に向けた施策を着実に推進するとともに、「千葉県行政改革計画・財政健全化計画」に基づき、徹底した事務事業の見直しや県税徴収対策の充実・強化等の歳入確保などに取り組み、持続可能な財政構造の確立を目指すことが掲げられ、これらに基づき編成された一般会計予算の規模は、1兆7,139億円であり、3次の補正予算編成後の最終予算額は、1兆6,942億7,700万円となった。

4 本市の財政状況と予算編成

【本市の財政状況】

平成28年度の本市の歳入面は、市税については景気回復が見込まれるものの本市域の経済情勢からは増収を見込むことは難しく、また普通交付税はリーマンショック後の危機対応モードから平時モードへの切替えを進めることとされ、別枠加算や歳出特別枠などの取扱いが不透明であったほか、合併算定替による特例交付分の縮減幅が3割に拡大するため、減少は避けられない状況にあった。一方、歳出面においては、太海多目的公益用地の取得費のほか、防災・安全関連経費や引き続き増加が見込まれる社会保障関係費など、多くの財政需要が見込まれるなか、水道事業、病院事業に対する一般会計繰出しの負担増も避けられない状況にあり、財政運営を取り巻く状況は極めて厳しくなる見通しであった。

【予算編成】

このような状況のなか、平成28年度の予算編成に当たっては、本市の第2次総合計画及びこれと関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合計画等」という。）の初年度として、新規事業はもとより、既存事業についても総合計画等に係る施策の実現を図る観点からその必要性、有効性等を検証し、必要に応じて事業の再編成、再構築を図ること、総合計画等に位置付けられた事業に対し予算の積極的配分を図るとともに、その財源確保のため、行政改革指針等に沿った業務改善や財政マネジメントの強化に取り組むこと、普通交付税の合併算定替の特例による増額交付が3割減となるため、合併以降膨張し

てきた財政規模を適性化するため、事務事業の合併時調整を見直し、現在の鴨川市に最適な内容に転換を図ることを基本的な考え方として、限られた財源を最大限活用しながら、各種施策の積極的な推進を図るための予算編成に取り組んだ。

こうして編成された平成28年度一般会計の予算規模は、160億5,700万円となり、8次にわたる補正予算を加えた最終予算額は、170億1,156万6千円となった。

5 一般会計決算の概要

(1) 総括

平成28年度の一般会計決算は、歳入決算額が169億3,796万8千円で、対前年度比1億8,954万2千円、率にして1.1%の増、また、歳出決算額は162億9,861万6千円で、対前年度比2億4,150万7千円、率にして1.5%の増となった。

なお、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は6億3,935万2千円、更に、翌年度へ繰り越した事業財源の6,705万8千円を控除した実質収支は5億7,229万4千円となった。

(2) 歳入

歳入決算額169億3,796万8千円の款別の構成比は、地方交付税が27.2%、次いで市税が25.7%、以下、国庫支出金が10.3%、市債が9.0%、県支出金が5.4%、使用料及び手数料と繰入金が4.8%などと続いている。

市税は、市民税、市たばこ税、入湯税が減となったが、固定資産税、軽自動車税が増となったため、市税全体では、対前年度比3,918万7千円、0.9%の増となった。(入湯税の用途状況は別添資料1のとおり)

地方消費税交付金は、税率引上げ効果の平年度化の影響により、8,757万7千円、12.8%の減となった。なお、税率引上げによる増収分は、その全額を社会保障経費の財源に充当した。(充当事業は別添資料2のとおり)

自動車取得税交付金は、対前年度比22万6千円、0.6%の減とほぼ前年度並みであった。

地方交付税は、普通交付税、特別交付税ともに減となり、対前年度比2億5,532万8千円、5.3%の減となった。

分担金及び負担金は、老人保護措置費費用負担金が増となったため、対前年度比254万円、12.8%の増となった。

使用料及び手数料は、私立認定こども園の開園による園児の減少に伴う保育園保育料、幼稚園保育料の減により、対前年度比7,305万3千円、8.2%の減となった。

国庫支出金は、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(消費喚起型)(繰越分)の皆減、学校施設環境改善交付金の減があったものの、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金(繰越分)の皆増、循環型社会形成推進交付金の増により、対前年度比1億2,451万円、7.7%の増となった。

県支出金は、千葉県子ども・子育て支援補助金が皆増となったものの、千葉県安心こども基金事業費補助金(施設整備事業)、公共施設再生可能エネルギー等導入支援補助金の皆減により、対前年度比3億23万1千円、24.9%の減となった。

財産収入は、土地売払収入、建物貸付料の増があったため、対前年度比1,556万3千円、

79.8%の増となった。

寄附金は、一般寄附金、公益活動支援寄附金が減となったものの、ふるさぽーと寄附金の増により、対前年度比7,661万6千円、77.4%の増となった。

繰入金は、スポーツ振興基金繰入金が皆減となったものの、財政調整基金繰入金、介護保険特別会計繰入金の増により、対前年度比5億2,352万1千円、176.4%の増となった。

市債は、臨時財政対策債が減となったものの、津波避難タワー整備事業債の皆増、し尿処理施設整備事業債の増により、対前年度比3,991万3千円、2.7%の増となった。

最後に、自主財源と依存財源の割合についてであるが、自主財源比率は43.1%、依存財源比率が56.9%となっている。

(3) 歳出

歳出決算額162億9,861万6千円の行政目的別経費の構成比は、民生費が33.0%、次いで総務費が17.8%、以下、公債費が12.0%、衛生費が10.7%、教育費が8.9%、消防費が5.3%などと続いている。

議会費は、議員共済組合負担金の減により、対前年度比1,735万4千円、8.0%の減となった。

総務費は、証明書等コンビニ交付システム構築委託料の皆増、ふるさぽーと基金積立金、財政調整基金積立金、謝礼品（ふるさと納税推進事業）の増により、対前年度比3億1,098万1千円、12.0%の増となった。

民生費は、年金生活者等支援臨時福祉給付金が皆増、教育・保育給付等事業費に係る施設型給付費、国民健康保険特別会計繰出金が増となったが、幼保連携型認定こども園施設整備費補助金の皆減により、対前年度比3,620万5千円、0.7%の減となった。

衛生費は、清掃センター施設更新工事が皆減となったものの、衛生センター基幹的設備改良工事、水道事業会計繰出金の増により、対前年度比3億9,930万2千円、29.6%の増となった。

農林水産業費は、観光トイレ設置工事、漁港整備工事の皆増、鳥獣被害防止総合対策交付金の増により、対前年度比7,218万3千円、13.9%の増となった。

商工費は、前原横渚海岸周辺の魅力づくりに関するコンサルティング委託料が皆増となったものの、プレミアム商品券発行支援事業補助金、シャトルバスを活用した宿泊客誘致対策事業補助金、観光サイン整備工事の皆減により、対前年度比1億346万円、22.8%の減となった。

土木費は、住宅リフォーム補助金、維持補修工事（公園維持管理事業）が皆減、市道整備工事（社会資本整備総合交付金事業）、耐震診断補助金が減となったものの、市道整備工事（防災・安全社会資本整備交付金事業）の皆増により、対前年度比627万8千円、0.8%の増となった。

消防費は、防災行政無線施設統合更新工事が皆減となったものの、津波避難タワー建設工事の皆増、消防自動車購入費の増により、対前年度比1億2,633万7千円、17.0%の増となった。

教育費は、安房東中学校武道場改修工事が皆増となったものの、サッカー場改修工事、西条小学校施設改修工事、田原小学校施設改修工事、天津小学校再生可能エネルギー導入

工事の皆減により、対前年度比 6 億 1,440 万 6 千円、29.8%の減となった。

また、性質別の構成比は、人件費が 21.0%、扶助費が 17.1%、物件費が 13.6%、投資的経費が 12.1%、公債費が 12.0%、補助費等が 9.8%などの順となっている。

6 特別会計決算の概要

平成 28 年度の特別会計は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の 3 会計であった。

国民健康保険特別会計の歳入決算額は 52 億 2,854 万 3 千円で、対前年度比 1,934 万 5 千円、0.4%の減、歳出決算額は 50 億 9,461 万 5 千円で、対前年度比 903 万 8 千円、0.2%の減となり、歳入歳出差引額は 1 億 3,392 万 8 千円となった。

介護保険特別会計の歳入決算額は 42 億 2,654 万 4 千円で、対前年度比 1 億 3,436 万 7 千円、3.3%の増、歳出決算額は 40 億 9,237 万 4 千円で、対前年度比 1 億 701 万 5 千円、2.7%の増となり、歳入歳出差引額は 1 億 3,417 万円となった。

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は 4 億 2,086 万 7 千円で、対前年度比 2,162 万 3 千円、5.4%の増、歳出決算額は 4 億 1,901 万 8 千円で、対前年度比 2,232 万 5 千円、5.6%の増となり、歳入歳出差引額は 184 万 9 千円となった。

これら 3 会計を合計すると、歳入決算額は 98 億 7,595 万 4 千円、対前年度比 1 億 3,664 万 5 千円、1.4%の増、歳出決算額は 96 億 600 万 7 千円、対前年度比 1 億 2,030 万 2 千円、1.3%の増となり、歳入歳出差引額は 2 億 6,994 万 7 千円となった。

7 一般会計決算状況

(1) 歳入<グラフ1参照>

(単位：千円、%)

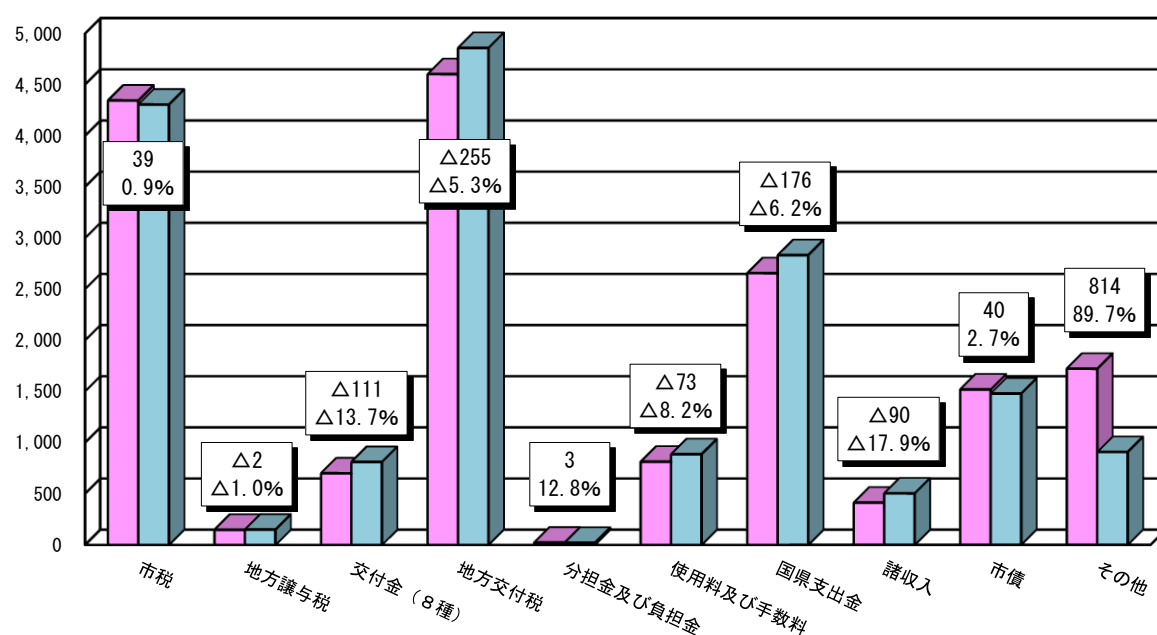
款	平成 28 年度		平成 27 年度		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 市税	4,343,599	25.7	4,304,412	25.7	39,187	0.9
2 地方譲与税	147,119	0.9	148,631	0.9	△ 1,512	△ 1.0
3 利子割交付金	3,611	0.0	6,358	0.0	△ 2,747	△ 43.2
4 配当割交付金	15,839	0.1	23,275	0.1	△ 7,436	△ 31.9
5 株式等譲渡所得割交付金	11,687	0.1	24,423	0.2	△ 12,736	△ 52.1
6 地方消費税交付金	598,149	3.5	685,726	4.1	△ 87,577	△ 12.8
7 ゴルフ場利用税交付金	15,386	0.1	15,474	0.1	△ 88	△ 0.6
8 自動車取得税交付金	39,187	0.2	39,413	0.2	△ 226	△ 0.6
9 地方特例交付金	10,227	0.1	10,070	0.1	157	1.6
10 地方交付税	4,602,200	27.2	4,857,528	29.0	△ 255,328	△ 5.3
11 交通安全対策特別交付金	5,118	0.0	5,530	0.0	△ 412	△ 7.5
12 分担金及び負担金	22,357	0.1	19,817	0.1	2,540	12.8
13 使用料及び手数料	813,275	4.8	886,328	5.3	△ 73,053	△ 8.2
14 国庫支出金	1,748,461	10.3	1,623,951	9.7	124,510	7.7
15 県支出金	907,802	5.4	1,208,033	7.2	△ 300,231	△ 24.9
16 財産収入	35,063	0.2	19,500	0.1	15,563	79.8
17 寄附金	175,573	1.0	98,957	0.6	76,616	77.4
18 繰入金	820,350	4.8	296,829	1.8	523,521	176.4
19 繰越金	691,317	4.1	492,627	3.0	198,690	40.3
20 諸収入	412,821	2.4	502,630	3.0	△ 89,809	△ 17.9
21 市債	1,518,827	9.0	1,478,914	8.8	39,913	2.7
合計	16,937,968	100.0	16,748,426	100.0	189,542	1.1

「グラフ1」

※枠内数字は前年度比

■ 28年度
■ 27年度

単位：百万円



(2) 歳入（自主財源と依存財源）＜グラフ2参照＞

(単位：千円、%)

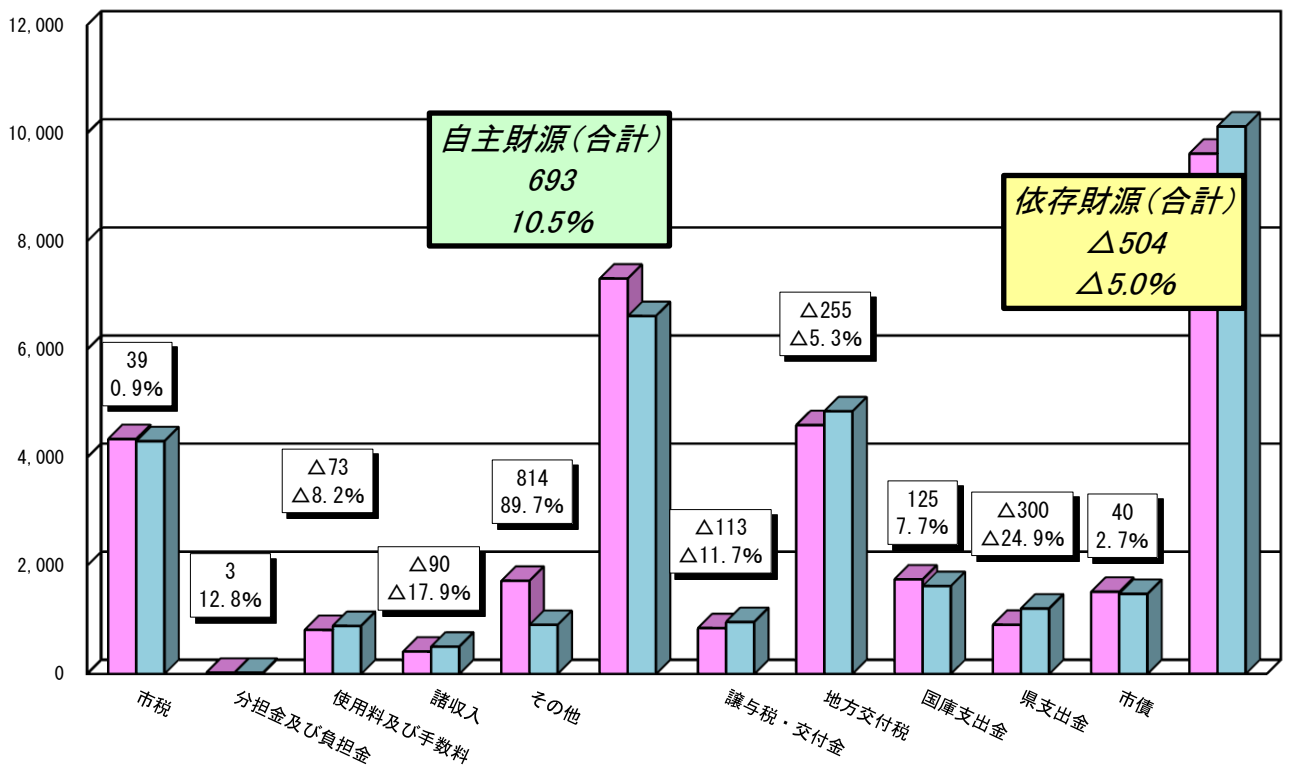
区分	平成 28 年度		平成 27 年度		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
自主財源	市税	4,343,599	25.7	4,304,412	39,187	0.9
	分担金及び負担金	22,357	0.1	19,817	2,540	12.8
	使用料及び手数料	813,275	4.8	886,328	△ 73,053	△ 8.2
	諸収入	412,821	2.4	502,630	△ 89,809	△ 17.9
	その他	1,722,303	10.1	907,913	814,390	89.7
	計	7,314,355	43.1	6,621,100	693,255	10.5
依存財源	譲与税・交付金	846,323	5.0	958,900	△ 112,577	△ 11.7
	地方交付税	4,602,200	27.2	4,857,528	△ 255,328	△ 5.3
	国庫支出金	1,748,461	10.3	1,623,951	124,510	7.7
	県支出金	907,802	5.4	1,208,033	△ 300,231	△ 24.9
	市債	1,518,827	9.0	1,478,914	39,913	2.7
	計	9,623,613	56.9	10,127,326	△ 503,713	△ 5.0
合計	16,937,968	100.0	16,748,426	189,542	1.1	

「グラフ2」

単位：百万円

※枠内数字は前年度比

■ 28年度
■ 27年度



(3) 歳出（目的別）＜グラフ3参照＞

(単位：千円、%)

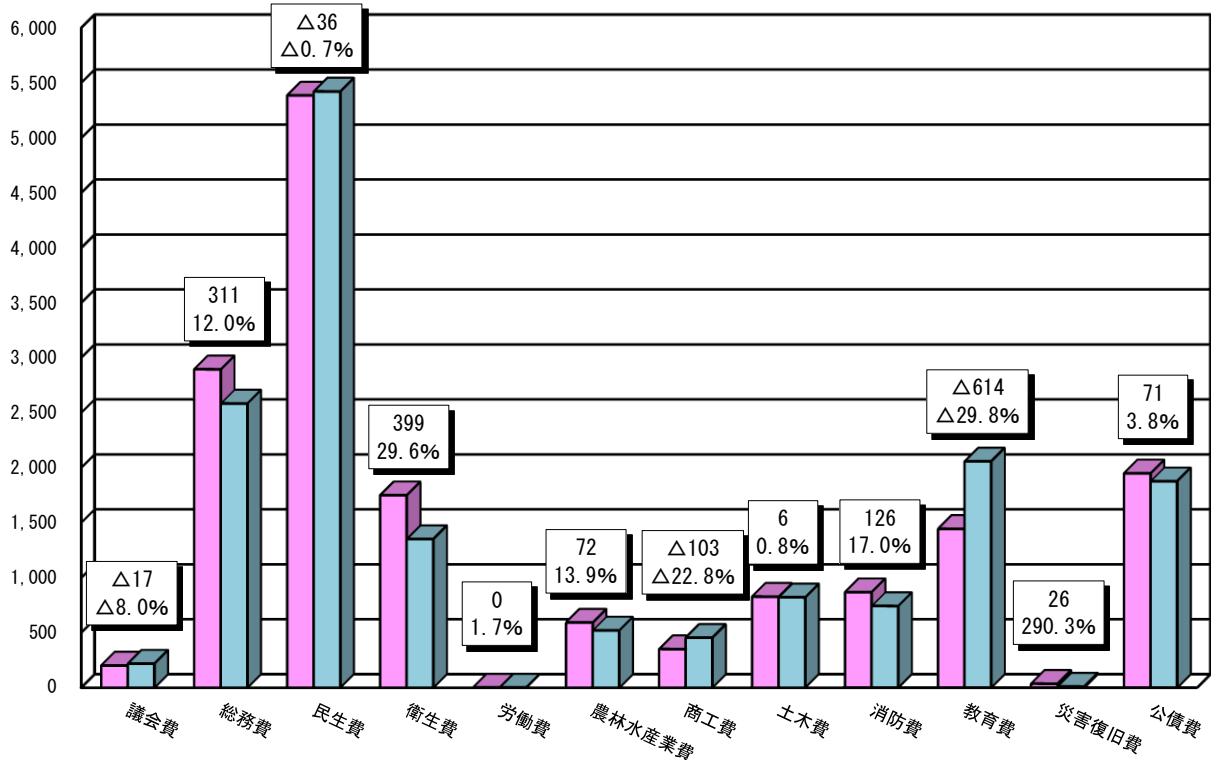
款	平成 28 年度		平成 27 年度		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 議会費	200,693	1.2	218,047	1.4	△ 17,354	△ 8.0
2 総務費	2,895,476	17.8	2,584,495	16.1	310,981	12.0
3 民生費	5,385,674	33.0	5,421,879	33.8	△ 36,205	△ 0.7
4 衛生費	1,749,863	10.7	1,350,561	8.4	399,302	29.6
5 労働費	1,299	0.0	1,277	0.0	22	1.7
6 農林水産業費	592,344	3.6	520,161	3.2	72,183	13.9
7 商工費	350,144	2.2	453,604	2.8	△ 103,460	△ 22.8
8 土木費	827,192	5.1	820,914	5.1	6,278	0.8
9 消防費	867,892	5.3	741,555	4.6	126,337	17.0
10 教育費	1,444,013	8.9	2,058,419	12.8	△ 614,406	△ 29.8
11 災害復旧費	35,482	0.2	9,090	0.1	26,392	290.3
12 公債費	1,948,544	12.0	1,877,107	11.7	71,437	3.8
合計	16,298,616	100.0	16,057,109	100.0	241,507	1.5

「グラフ3」

単位：百万円

※枠内数字は前年度比

■ 28年度
■ 27年度



(4) 歳出（性質別）＜グラフ4参照＞

(単位：千円、%)

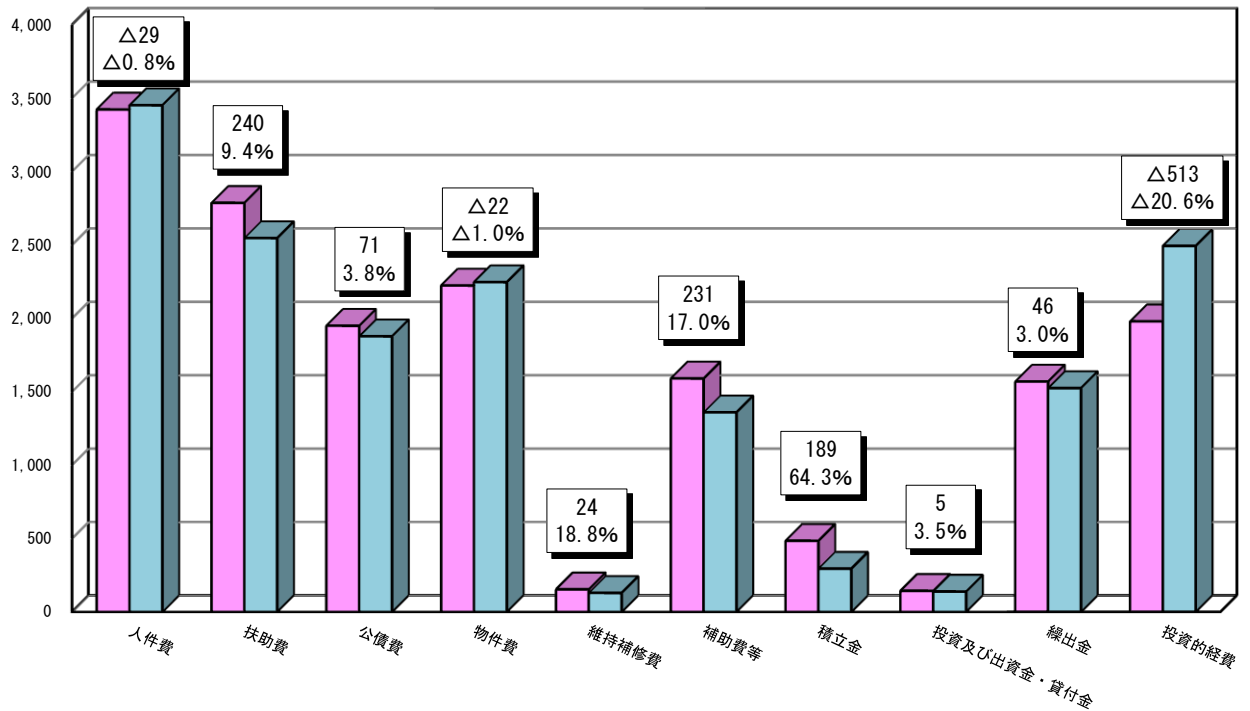
区分		平成 28 年度		平成 27 年度		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
		決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
経常的経費	人件費	3,421,738	21.0	3,450,927	21.5	△ 29,189	△ 0.8
	扶助費	2,786,422	17.1	2,546,138	15.8	240,284	9.4
	公債費	1,948,518	12.0	1,877,081	11.7	71,437	3.8
	物件費	2,223,246	13.6	2,245,632	14.0	△ 22,386	△ 1.0
	維持補修費	153,480	0.9	129,145	0.8	24,335	18.8
	補助費等	1,589,697	9.8	1,359,150	8.5	230,547	17.0
	計	12,123,101	74.4	11,608,073	72.3	515,028	4.4
その他	積立金	483,573	3.0	294,349	1.8	189,224	64.3
	投資及び出資金・貸付金	143,265	0.9	138,397	0.9	4,868	3.5
	繰出金	1,569,374	9.6	1,523,567	9.5	45,807	3.0
	計	2,196,212	13.5	1,956,313	12.2	239,899	12.3
投資的経費		1,979,303	12.1	2,492,723	15.5	△ 513,420	△ 20.6
内訳	普通建設事業	1,943,821	11.9	2,483,633	15.5	△ 539,812	△ 21.7
	災害復旧事業	35,482	0.2	9,090	0.0	26,392	290.3
合計		16,298,616	100.0	16,057,109	100.0	241,507	1.5

「グラフ4」

単位：百万円

※枠内数字は前年度比

■ 28年度
■ 27年度



8 特別会計決算状況<グラフ5参照>

(単位：千円、%)

会計名	区分	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率
国民健康保険特別会計	歳入	5,228,543	5,247,888	△ 19,345	△ 0.4
	歳出	5,094,615	5,103,653	△ 9,038	△ 0.2
介護保険特別会計	歳入	4,226,544	4,092,177	134,367	3.3
	歳出	4,092,374	3,985,359	107,015	2.7
後期高齢者医療特別会計	歳入	420,867	399,244	21,623	5.4
	歳出	419,018	396,693	22,325	5.6

[参考] 特別会計に対する繰出金の決算状況

(単位：千円、%)

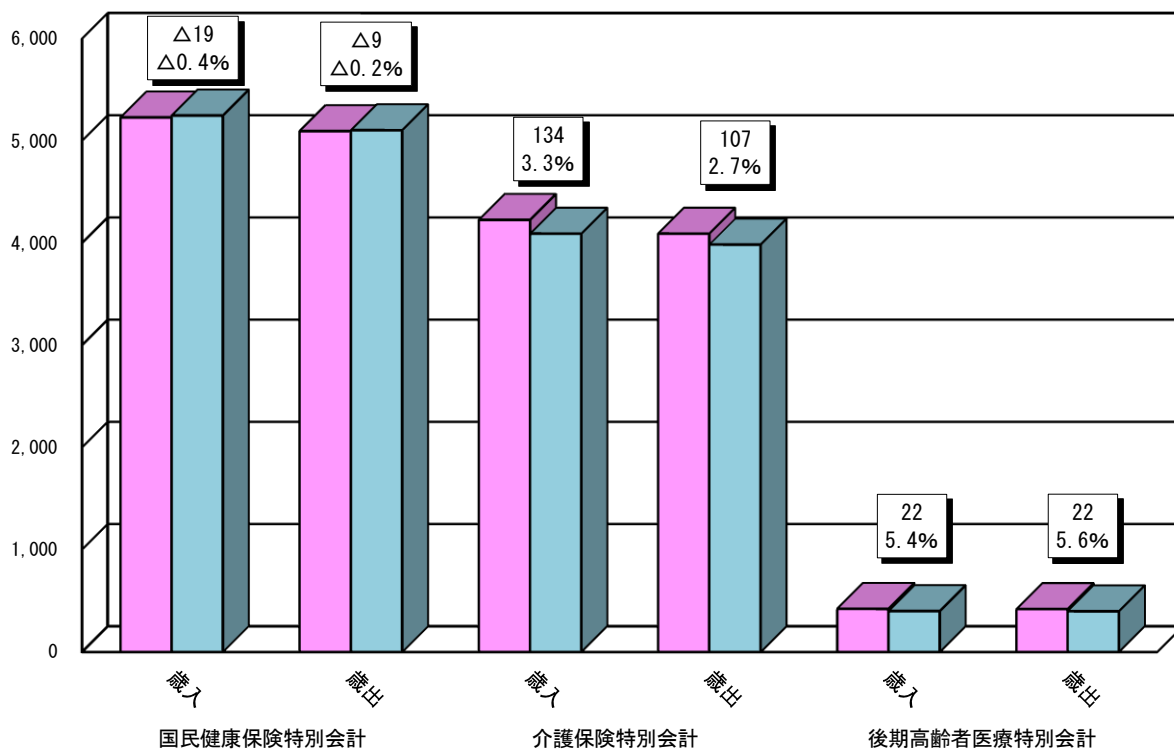
会計名	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率
国民健康保険特別会計	294,465	262,173	32,292	12.3
介護保険特別会計	648,546	639,248	9,298	1.5
後期高齢者医療特別会計	117,285	115,980	1,305	1.1

「グラフ5」

単位：百万円

※枠内数字は前年度比

■ 28年度
■ 27年度



9 一般会計事業概要

款 項 目	予算額 (千円)	決算額 (千円)	主要な施策の成果
1 議会費	203,430	200,693	
1 議会費	203,430	200,693	
1 議会費	203,430	200,693	<p>●議会運営事業 [9,214千円]</p> <p>1 会議録の作成及びインターネット中継の充実 定例会及び臨時会毎に会議録を作成し、議員及び市外官公庁並びに希望する市民に配布するとともに、インターネットによる会議録検索システムや本会議の生中継及び録画配信の実施により、議会活動の周知に努めた。 ※会議録作成部数 50 部</p> <p>2 議会報の発行 定例会閉会后、翌々月の 15 日に発行しており、市政協力員を通じて市内各世帯へ、また郵送で市外官公庁に配布することにより、議会の活動状況を市民に周知し、議会に対する関心と理解を深めた。 ※議会報発行部数 10,500 部</p> <p>3 政務活動費交付金 市政に関する調査研究等に資する経費の一部として、会派に対して所属議員一人当たり月額 10,000 円を限度として交付した。また、平成 23 年 5 月からホームページ上へ公開していた政務活動費収支報告書について、平成 28 年度分から領収書を含めた公開とした。 ※8 会派 15 人</p>
2 総務費	3,151,211	2,895,476	
1 総務管理費	2,640,255	2,452,543	
2 人事管理費	549,578	521,711	<p>●職員研修事業 [666千円]</p> <p>行政事務を担う職員に対して、職務遂行能力や職員としての資質向上を目的に、研修実施機関への研修生の派遣や、市主催研修への参加を積極的に働きかけ、行政各分野において、高度で専門的な知識を有する人材の育成に努めた。</p> <p>1 千葉県自治研修センターへの研修生派遣 (26 課程、計 53 人) 環境行政研修 1 人、折衝・交渉能力向上研修 1 人、プレゼンテーション研修 1 人、タイムマネジメント研修 1 人、議会答弁対応能力向上研修 3 人、ロジカル・ライティング研修 2 人、モチベーションアップ研修 1 人、法制実務 (基礎) 研修 1 人、簿記研修 2 人、公会計基礎研修 1 人、財務事務研修 1 人、税務事務研修 3 人、市町村民税研修 5 人、固定資産税 (土地) 研修 3 人、固定資産税 (家屋) 研修 3 人、滞納整理事務 (初級) 研修 3 人、債権管理・回収 (基礎) 研修 5 人、債権管理・回収 (実務) 研修 2 人、災害危機管理研修 1 人、議会事務研修 1 人、用地事務研修 1 人、人事労務管理研修 1 人、地方税総則講座 2 人、固定資産税関連講座 3 人、行政不服審査法講座 1 人、観光総合講座 4 人</p> <p>2 安房郡市広域市町村圏事務組合主催研修への参加 (8 課程、計 102 人) 新規採用職員研修 15 人、新任係長研修 5 人、初級職員研修 12 人、中級職員研修 9 人、接遇研修 22 人、コーチング研修 7 人、クレーム対応研修 16 人、行政法研修 16 人</p> <p>3 安房地域振興事務所主催研修への参加 安房地域行政対象暴力対策研修 6 人</p> <p>4 市主催研修の実施 (4 課程、計 370 人) 新規採用職員等研修 16 人、交通安全講習会 276 人、評価者研修 62 人、接遇研修 16 人</p>

			全 39 研修 延べ 531 人が参加
3 広報広聴費	15, 390	15, 317	<p>●市民相談室運営事業 [1, 131 千円] 交代制により相談員 2 人を配置し、市民からの要望・意見・苦情や各種相談を受けた。 主な相談内容は、市への苦情・要望をはじめ、相続・親子・離婚・結婚といった家族問題に関するもの、暴力・もめ事・隣近所とのトラブル、借金や多重債務に関するもの等であった。 ※年間の相談件数 160 件</p> <p>●広報事業 [14, 186 千円] 市政情報の発信と市民の行政参加を図るため、広報かもがわを月 2 回発行し、新聞折り込みなどにより市内全世帯に配布した。 ※広報かもがわ発行部数 13, 550 部 (内訳：新聞折り込み 12, 400 部、郵送・出先機関等 1, 150 部)</p>
6 財産管理費	847, 687	808, 623	<p>●太海多目的公益用地取得事業 [371, 589 千円] 債務負担行為に基づく一般財団法人鴨川市開発公社からの太海多目的公益用地の取得費等。(33, 390. 27 m²)</p> <p>●契約事務費 [1, 828 千円] インターネット等を活用した行政サービスの推進として電子調達システムを導入し、入札参加登録希望者の申請とその審査登録等をインターネット上で行うとともに電子入札を行うことにより、事業者の事務負担軽減と入札関連業務の効率化を図った。 ※年間電子入札件数 169 件</p>
7 企画費	391, 866	318, 166	<p>●公共交通対策事業 [34, 095 千円] 1 コミュニティバスの運行業務を民間のバス事業者に委託し、市民の日常生活の移動手段として、その運行の維持・確保を図った。 2 亀田病院と木更津イオンモールを結ぶ木更津線を運行するバス事業者に対し、当該運行に係る経費の一部を補助することにより、市民の日常生活に必要な民間路線バスの維持・確保を図った。</p> <p>●大学等連携促進事業 [2, 380 千円] 1 市内の大学への安定的な入学者の確保、市民の経済的な負担の軽減及び若年層の流出抑制を図るため、市内の大学へ入学した市民 8 人に対し奨励金を交付した。 2 安房鴨川駅と城西国際大学観光学部を結ぶ太海望洋の丘用路線バスを運行するバス事業者に対し、当該運行に係る経費の一部を補助することにより、学生及び教職員はもとより、市民の日常生活における交通移動手段の確保を図った。 3 観光振興を核とした地域の活性化に資するため、先進事例の調査・研究、観光誘客に向けた仕組みづくり、地域資源の有効な活用方策の企画・立案など、城西国際大学観光学部の取組を支援した。</p> <p>●マリーンズ交流推進事業 [5, 819 千円] 千葉ロッテマリーンズのキャンプを招致し、その運営サポートに努めるとともに、これを全国に広く PRしながら、球団との連携による市内外における各種イベント等を実施するなど、地域の活性化に資する取組に努めた。</p> <p>●企業立地等促進事業 [1, 050 千円] 企業立地及び雇用を促進し、もって地域産業の振興を図るため、事業所の新設又は増設を行った企業に対し奨励措置を講じた。 ※企業立地奨励金 1 件 雇用促進奨励金 1 件</p> <p>●地域おこし協力隊事業 [7, 591 千円] 高齢化や人口減少が著しい清澄・四方木地区において、地域協力活動の担い手として地域おこし協力隊 2 人を委嘱するとともに、</p>

			<p>円滑かつ効果的な活動が展開できるよう清澄・四方木地区活性化協議会に活動支援を委託し、もって地域コミュニティの維持・強化と、地域の活性化や交流人口の増加を図った。</p> <p>●ふるさと納税推進事業 [55,611千円] ふるさと納税を推進し、地域のPRや経済の活性化を図るとともに、地域振興施策の充実を図った。</p> <p>●公共施設等総合管理事業 [6,901千円] 長期的な視点のもとで、公共施設等の更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減、平準化するとともに、公共施設等の配置の最適化を図るため、「鴨川市公共施設等総合管理計画」を策定した。</p> <p>●鴨川版CCRC推進事業（繰越分） [21,273千円] 本市の特色と強みを活かし、「高いQOLを実現する社会（プラチナタウン）」の実現を目指す「鴨川版CCRC構想（鴨川プラチナタウン構想）」を策定した。 また、CCRCの形成を官民の協働により推進するため、医療、福祉、産業、労働及び教育の関係者並びに識見者で組織する「鴨川版CCRC推進会議」を設置し、構想等について審議した。</p>
8支所及び出張所費	83,496	81,298	<p>窓口事務を適正、迅速、かつ正確に行い、市民サービスの向上に努めた。</p> <p>*支所</p> <p>1 戸籍住民基本台帳関係各種届出の受付件数 234件 出生7件、死亡46件、婚姻4件、離婚3件、養子縁組4件、その他戸籍届出6件、転入・転出・転居・その他131件、印鑑（登録・亡失・廃止）33件</p> <p>2 証明等の発行件数 3,575件 (1)戸籍関係 813件 戸籍全部事項証明書400件、戸籍個人事項証明書90件、除籍謄本303件、除籍抄本1件、受理証明書等3件、記載事項証明書16件 (2)住民基本台帳関係 1,119件 住民票（全部）403件、住民票（一部）597件、戸籍附票の写6件、住所証明書99件、通知カード等14件 (3)諸証明 1,084件 印鑑登録証明書980件、身分証明書49件、その他55件 (4)税務関係 559件 所得証明書130件、市民税県民税決定証明書135件、非課税証明書75件、納税証明書32件、公課証明書6件、評価証明書33件、租税公課4件、所在証明書9件、軽自動車税納税証明書（継続検査用）113件、その他22件</p> <p>3 市税等の取扱件数及び金額 8,436件 86,538千円</p> <p>4 その他（国保、年金、税務、保健、福祉等の届出、申請書等） 取扱件数 2,742件</p> <p>*出張所</p> <p>1 戸籍住民基本台帳関係各種届出の受付件数 435件 出生4件、死亡47件、婚姻2件、離婚1件、その他戸籍届出8件、転入・転出・転居・その他288件、印鑑（登録・亡失・廃止）85件</p> <p>2 証明等の発行件数 9,693件 (1)戸籍関係 1,921件 戸籍全部事項証明書992件、戸籍個人事項証明書267件、除籍謄本647件、除籍抄本6件、受理証明書等3件、記載事項証明書6件 (2)住民基本台帳関係 3,190件</p>

			<p>住民票（全部）951件、住民票（一部）1,595件、戸籍附票の写20件、住所証明書581件、通知カード等41件、広域交付2件</p> <p>(3) 諸証明 2,654件 印鑑登録証明書2,484件、身分証明書57件、その他113件</p> <p>(4) 税務関係 1,928件 所得証明書366件、市民税県民税決定証明書302件、非課税証明書225件、納税証明書61件、資産証明書1件、公課証明書3件、評価証明書134件、租税公課2件、所在証明書116件、軽自動車税納税証明書（継続検査用）686件、その他32件</p> <p>3 市税等の取扱件数及び金額 22,864件 290,050千円</p> <p>4 その他（国保、年金、税務、保健、福祉等の届出、申請書等） 取扱件数 4,483件</p>
9 交通安全防犯対策費	29,483	28,715	<p>●交通安全対策事業 [4,896千円] 交通安全施設（カーブミラー等）を設置し、その維持管理に努めた。</p> <p>●防犯対策事業 [23,819千円] 安全安心なまちづくりに資するため、防犯灯の設置及び維持管理に努めるとともに、生活安全指導員による指導、啓発等の防犯対策事業を実施した。</p>
10 電子計算費	141,915	140,858	<p>●電算機維持管理費 [121,116千円] 行政ニーズの複雑化及び多様化に伴い、増大する事務を迅速かつ効率的に処理するため、電子計算機器、基幹業務システム、住民基本台帳ネットワーク、イントラネット及び総合行政ネットワーク（L GWAN）システムの円滑な運用及び維持管理に努めた。</p> <p>1 機器更新 (1) イントラネットネットワーク機器更新 センタースイッチ2台、フロアスイッチ5台、光ファイバ接続スイッチ21台等 (2) 総合保健福祉システム更新 (3) イントラネットサーバ7台更新</p> <p>2 社会保障・税番号制度対応 社会保障・税番号制度システム導入に伴う総合テスト及び総合運用テストの実施</p> <p>●電算機維持管理事業（繰越分） [19,434千円] 国の補正予算を活用し、庁内における情報端末等について、個人番号利用事務系からの情報持出不可設定、二要素認証の導入及びL GWAN環境とインターネット環境との分割など、システムの改修により情報セキュリティ対策を講じ、住民情報についての徹底的な流出防止など、庁内ネットワークの強靱性の向上を図った。 ※サーバ3台、ネットワーク機器3台、簡易ファイルサーバ1台、ICカードリーダー70台、ICカード70枚、ソフトウェアライセンス等</p>
11 市民会館費	18,912	17,968	<p>●市民会館事務費 [4,775千円] 市民会館について、施設及び設備の適切な維持管理を行い、快適で安全な利用者サービスに努めるとともに、市民文化の向上及び福祉の増進を図った。 また、利用の少ない夏季期間において、市民を含めた団体が行う営利を目的としない文化活動の発表について、会場を無料で開放することとし（3件、1280人）、市民の芸術文化の向上に努めた。 ※会館使用状況 (1) 使用件数 延べ420件（市内302件、市外118件）</p>

			<p>(2) 使用人員 延べ 30,710 人 来館者数 21,557 人</p> <p>(3) 使用目的 演劇 (3 回) 1,670 人、音楽 (9 回) 5,655 人、舞踊 (1 回) 1,100 人、大会・式典 (8 回) 3,523 人、会議等 (158 回) 6,939 人、展示販売等 (68 回) 1,087 人、その他 (14 回) 1,583 人</p> <p>(4) 使用率 65.5%</p> <p>(5) 使用料収入 2,900 千円</p> <p>●市民会館維持管理費 [6,189 千円] 老朽化等による施設の修繕等を行い、利用者の安全性と利便性の向上に努めた。</p> <p>※トイレ便器修繕、クーリングタワー内ファンモーター交換修繕</p>
12 コミュニティ振興費	38,874	38,675	<p>●市政協力員運営事業 [11,272 千円] 各自治的組織から推薦された者 (区長、町内会長及び組長) を市政協力員として委嘱し、行政送付物の回覧・配布等を依頼し、行政情報の円滑な周知・伝達を図った。</p> <p>※市政協力員延べ委嘱者数 974 人</p> <p>●コミュニティ事業 [5,872 千円]</p> <p>1 コミュニティ助成事業補助金 一般財団法人自治総合センターが宝くじの収益を原資として実施する社会貢献広報事業として、地域文化への支援や地域の国際化の推進及び活力ある地域づくり等に対して助成を行う「コミュニティ助成事業」を活用し、コミュニティ活動に必要な備品の整備を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与した。</p> <p>※大浦区 神輿修繕 2 基</p> <p>2 地区集会施設整備事業補助金 自治的組織が行う地区集会施設の整備に係る経費の一部を補助することにより、地域住民のふれあいと連帯意識の高揚を図り、コミュニティの醸成に寄与した。</p> <p>※修繕 4 施設</p> <p>3 まちづくり支援補助金 市民活動団体などが主体となり、住民福祉の向上又は公共の利益に資することを目的として実施した事業経費の一部を補助し、市民との協働による個性豊かで魅力ある地域づくりを推進した。</p> <p>※はじめ鯛！コース (立ち上げ支援) 1 団体 発展させ鯛！コース (発展自立支援) 8 団体</p> <p>●公益活動支援事業 [19,671 千円] 鴨川市公益活動支援要綱に基づき、公益的法人として登録する社会福祉法人太陽会が運営する認定こども園 OURS の教育環境整備に対し、当該法人への希望寄附金額の範囲内で支援金を交付し、公益的法人の公益活動を支援した。</p> <p>※マイクロバス及びワゴン車 各 1 台、保育用楽器一式、遊具 2 台 外</p>
13 諸費	21,273	16,420	<p>●国際交流事業 [7,169 千円] JET プログラムにより国際交流員 1 人を任用し、国際姉妹都市との交流事業や市内在住外国人の生活支援活動、市民の異文化理解のための交流活動などを行い、本市の国際相互理解と国際友好親善の促進に努めた。</p> <p>●第三子出産お祝い事業 [4,004 千円] 市民の出産を奨励し、第三子以降の出産に祝い金を支給し、次代を担う子供の健全育成のため役立てた。(支給件数 20 件)</p> <p>●結婚支援事業 [1,526 千円]</p> <p>1 結婚相談 結婚相談員 6 人により、週 3 回 (日曜日・月曜日・水曜日) 結婚相談窓口を開設し、新規会員登録の受付や登録者からの個</p>

			<p>別相談に応じるとともに、お見合いの場を設定するなど、登録者に寄り添った結婚支援に努めた。</p> <p>2 結婚支援事業補助金 婚活イベントや、結婚相談サロンを主催する鴨川結婚支援事業実行委員会の運営等を支援し、結婚を希望する独身男女の出会いの場を広く提供した。 ※婚活イベント開催 2 回 結婚相談サロン開催 1 回</p>
2 徴税費	242, 715	207, 620	
1 税務総務費	191, 444	185, 505	<p>* 市税の収納状況等 市税の調定額は、4, 640, 691 千円であった。(うち現年度課税分 4, 360, 593 千円、滞納繰越分 280, 098 千円) 内訳は、市民税 1, 913, 598 千円、固定資産税 2, 265, 982 千円、軽自動車税 109, 708 千円、市たばこ税 266, 038 千円、特別土地保有税 4, 465 千円、入湯税 80, 900 千円であった。 これに対する収入額は 4, 343, 599 千円で、徴収率は 93. 60%であった。</p> <p>* 税務諸証明等の発行 台帳や公図等の閲覧・謄写や、納税証明書・所得証明書等を発行し、住民サービスの向上に努めた。 ※閲覧・謄写 1, 752 件、評価証明書 2, 215 件、資産証明書 3 件、公課証明書 250 件、所得証明書 1, 133 件、市民税県民税決定証明書 1, 117 件、非課税証明書 658 件、納税証明書 504 件、軽自動車税納税証明書(継続検査用) 1, 931 件、その他の証明書等 691 件 計 10, 254 件</p> <p>●標準宅地鑑定評価委託事業 [14, 970 千円] 標準宅地 27 地点の地価変動率の把握や評価替えに係る標準宅地 338 地点の不動産鑑定評価を行った。</p> <p>●評価替賦課資料作成及び管理事業 [19, 148 千円] 1 地番図データの更新 固定資産税情報管理システムにおける地番図データを、登記申請書(税通)により地図訂正及び分合筆等の修正を行った。 2 土地評価 評価替えに向けて、価格形成要因調査、路線価の見直し、標準宅地鑑定メモ価格の検証及び状況類似区分等の土地評価を行った。 3 固定資産税課税基礎資料の整備 固定資産税の課税客体の正確な把握のため、市内全域の航空写真を撮影し、その位置データ等と固定資産税情報管理システムの統合を行った。</p>
2 賦課徴収費	51, 271	22, 115	<p>* 納税意欲の高揚 財源の早期確保と納税意欲の高揚を図るため、前納報奨金の交付や総合窓口 365 日開庁に伴う休日納付及び窓口業務の時間延長による納付機会の拡大等を積極的に行った。</p> <p>* 徴収対策の実施 臨戸徴収、日曜納税相談、電話催告及び文書催告等により滞納整理の早期着手に努めるとともに、預貯金、不動産等の差押を実施した。</p>
3 戸籍住民基本台帳費	151, 767	141, 287	
1 戸籍住民基本台帳費	151, 767	141, 287	<p>総合窓口において、更なる窓口事務の効率化、適正化を図るとともに、便利で利用しやすいワンストップサービスの充実に努めた。</p> <p>1 戸籍住民基本台帳関係各種届出の受付件数 7, 706 件 出生 359 件、死亡 607 件、婚姻 409 件、離婚 96 件、養子縁組</p>

			<p>34 件、その他戸籍届出 353 件、転入・転出・転居・その他 4,675 件、印鑑（登録・亡失・廃止）1,173 件</p> <p>2 証明等の発行件数 38,295 件</p> <p>(1) 戸籍関係 12,800 件 戸籍全部事項証明書 4,783 件、戸籍個人事項証明書 1,010 件、除籍謄本 6,908 件、除籍抄本 16 件、記載事項証明 24 件、受理証明等 59 件</p> <p>(2) 住民基本台帳関係 15,367 件 住民票（全部）6,573 件、住民票（一部）5,150 件、閲覧 1,112 件、戸籍附票の写 1,315 件、住所証明 885 件、通知カード等 329 件、広域交付 3 件</p> <p>(3) 諸証明 7,861 件 印鑑証明書 7,036 件、身分証明書 322 件、その他 503 件</p> <p>(4) 税務関係 2,267 件 所得証明書 722 件、市民税県民税決定証明書 665 件、非課税証明書 438 件、納税証明書 168 件、所在証明書 95 件、軽自動車税納税証明書（継続検査用）179 件</p> <p>3 市税等の取扱件数及び金額 1,071 件、16,915 千円</p> <p>4 その他（国保、年金、税務、保健、福祉等の届出、申請書等） ※取扱件数 1,951 件 平成 29 年 3 月 31 日現在 本籍数 18,380 戸籍、本籍人口 42,306 人 住民基本台帳世帯数 16,201 世帯 住民基本台帳人口 33,891 人（男 16,198 人、女 17,693 人）</p> <p>●証明書等コンビニ交付事業 [32,083 千円] マイナンバーカードを使い、全国のコンビニエンスストアに設置されているマルチコピー機により、住民票や印鑑登録証明書、戸籍謄本・抄本、戸籍の附票など各種証明書を取得できるサービスを開始した。これにより、土・日曜日や祝日、夜間など市役所が開いていない場合や市外にいる場合でも、最寄りのコンビニエンスストアで各種証明書を取得できるようにし、市民サービスの向上を図った。</p>
4 選挙費	90,570	69,252	
2 選挙啓発費	70	70	<p>●選挙啓発事業費 [70 千円] 政治や選挙に対する意識を高めるため、市内在住の新有権者（18 歳、19 歳）に啓発用小冊子を配布し、若年層の投票率の向上を図った。 ※配布部数 538 冊</p>
5 統計調査費	7,644	6,714	
2 基幹統計調査費	2,163	1,914	<p>●基幹統計調査費 [1,914 千円] 国からの委託を受け、教育統計調査（学校基本調査）、経済センサス（活動調査及び調査区管理）等の調査を実施した。</p>
3 県委託統計調査費	26	26	<p>●県委託統計調査費 [26 千円] 県からの委託を受け、毎月常住人口調査、年齢別・町丁字別人口調査を実施した。</p>
3 民生費	5,583,328	5,385,674	
1 社会福祉費	3,039,199	2,932,781	
1 社会福祉総務費	618,398	601,269	<p>●社会福祉総務事務費 [23,797 千円] 地域福祉活動の充実、ボランティア活動の促進及び住民ニーズに対応する事業の推進など、地域社会福祉活動の拠点である鴨川市社会福祉協議会の円滑な運営を支援した。</p> <p>●民生委員・児童委員業務委託事業 [4,725 千円] 社会福祉の増進を目的として全国に法定設置されている民生委員・児童委員の活動を支援するとともに、高齢者等実態調査など</p>

			<p>を通じて地域福祉・在宅福祉の向上に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●福祉団体育成事業 [650 千円] 各種福祉団体に対して活動費を助成し、一層の福祉向上を図った。 ●社会福祉扶助事業 [430 千円] ※災害見舞金 4 件 ●総合相談事務費 [203 千円] 福祉総合相談センター（地域包括支援センター）にて子どもや障害者などの相談支援を行った。 ※相談支援 子ども 13 件、障害者 29 件、その他（DV等）93 件 ●生活困窮者自立支援事業 [7,376 千円] 生活困窮者等に対する相談援助及び就労支援を実施しながら自立支援を行った。 ※援助相談 27 人、こどもの学習支援 延べ 32 人参加 ●多機関の協働による包括的支援体制構築事業 [338 千円] 育児、介護、障害、貧困等の複合的な生活課題を抱えた人をささえる仕組みづくりの推進を図った。 ※地域包括ケア推進セミナー開催等
2 老人福祉費	1,413,571	1,400,541	<ul style="list-style-type: none"> ●敬老行事事業 [4,431 千円] 90 歳到達者に対する記念品（万祝染め額）の贈呈及び 100 歳到達者に対する祝品贈呈により、敬老事業の充実を図った。 ※90 歳記念品贈呈者 241 人 100 歳祝品贈呈者 10 人 ●老人福祉施設措置事業 [145,007 千円] 老人福祉法第 11 条第 1 項に基づき、経済的・環境所用の理由により在宅での生活が困難な高齢者を老人ホームに入所させ、高齢者福祉の推進を図った。 ※平成 28 年度入所者数 68 人（平成 29 年 3 月 31 日現在） ●緊急通報体制等整備事業 [2,547 千円] ひとり暮らし高齢者等の緊急時に対応するため、緊急通報システム機器の設置により、緊急通報体制等の整備充実を図った。 ※緊急通報装置設置数 総数 183 件（平成 29 年 3 月 31 日現在） 緊急通報装置給付費（平成 28 年度設置 15 件） ●シルバー人材センター事業 [7,100 千円] シルバー人材センターに対して補助を行うことにより、高齢者等の就業機会の確保、社会参加・社会貢献の機会の充実を図った。 ※会員数 228 人平成 29 年 3 月 31 日現在 就業延べ人員 14,597 人 ●地域包括支援センター事業 [5,355 千円] 介護保険の要支援 1・2 認定者に、適切な介護予防給付サービスが提供されるよう、介護予防プランを作成した。 ※作成件数 1,352 件（相談センター 257 件、居宅支援事業所への委託 1,094 件） ●後期高齢者医療関連事業 [425,607 千円] * 高齢者短期人間ドック利用助成 短期人間ドックの受診に要する費用の一部について助成を行い、疾病の予防や早期発見・早期治療による高齢者の健康増進を図った。 ※受診者 32 人 ●介護人材確保対策事業 [4,097 千円] 介護人材を確保するため、介護福祉士実務者研修及び介護職員初任者研修を受講する介護職員への助成を行ったほか、介護ロボットの導入をする介護サービス事業所へ補助を行った。 ※介護福祉士実務者研修 8 人

			<p>介護職員初任者研修 13 人 介護ロボット導入事業補助金 3 事業所</p>
3 障害者福祉費	802, 813	754, 201	<p>●知的障害者生活ホーム補助事業 [876 千円] 知的障害者の社会参加の促進を図るため、生活ホーム運営事業所に援助を行った。 ※生活ホーム利用者 1 人</p> <p>●福祉タクシー事業 [2, 495 千円] 重度心身障害者（児）にタクシー利用券を交付し、外出への支援を行った。 ※利用者延べ 2, 702 人</p> <p>●心身障害者福祉作業所運営事業 [11, 186 千円] 福祉作業所について、鴨川市社会福祉協議会を指定管理者として委任し、雇用契約に基づく就労が困難な知的・身体障害者に対し、就労及び生産活動の機会の提供その他就労に必要な日常生活や集団行動の指導など、個々に応じた作業訓練や支援を行った。 （定員 19 人）</p> <p>●障害者福祉扶助事業 [89, 438 千円] 日常生活に常時の介護を要する在宅重度障害者等に対し、精神的・肉体的な負担軽減等を目的として、福祉手当の給付や医療費等の扶助を行った。 ※特別障害者手当（53 人） 身体障害者手帳交付診断料給付費（延べ 112 件） 重度心身障害者（児）医療給付費（延べ 14, 126 件） 在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当（支給人数 15 人）</p> <p>●自立支援給付事業 [620, 654 千円]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 障害福祉サービス費等 障害者の個々の障害区分（程度）や居住等の状況を踏まえ、居宅介護や施設入所支援、自立訓練等の支援を個別に行った。 ※対象者延べ人員 5, 563 人 2 相談支援給付費等 障害福祉サービス等利用計画書の相談、作成及び地域生活を継続していくための支援を行った。 ※対象者延べ人員 398 人 3 療養介護医療費 病院において常時介護を要する人に介護及び日常生活上の世話をを行った。 ※対象者延べ人員 24 人 4 障害の部分を補い、日常生活や職業生活の向上を図るために補装具の給付を行った。 ※身体障害者補装具給付費（延べ 58 件） 5 心身の障害を除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減するべく医療費の給付を行った。 ※身体障害者更生医療給付費（延べ 191 件） 身体障害児育成医療給付費（延べ 20 件） <p>●地域生活支援事業 [29, 418 千円]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 移動支援 屋外への外出及び移動が困難な障害者に対し支援を行った。 ※実利用者数 2 人 延べ時間 21 時間 2 日中一時支援 障害者の日中活動の場を確保し、家族の就労支援や介護者の一時的な負担軽減を図った。 ※実利用者数 15 人 延べ日数 509 日 3 訪問入浴 移送等に耐え難い重度の障害者に訪問による入浴サービスを

			<p>提供し、身体の清潔保持や心身機能の維持を図った。 ※実利用者数 5 人 延べ回数 268 回</p> <p>4 意思疎通支援 意思疎通を図ることに支障がある者の社会参加の促進を図るため、手話通訳や要約筆記、点訳等を行う者を派遣した。 ※実利用者数 6 人 延べ件数 65 件</p> <p>5 地域活動支援センターⅠ型 障害者及び障害児の保護者又は介護者等からの相談に応じながら、必要な情報の提供、助言、障害福祉サービスの紹介などを行った。また、障害者等に対して創作的活動や生産活動の機会を提供するとともに、日中活動の場や社会との交流促進の場の提供に努めた。 ※延べ相談件数 718 件</p> <p>6 地域活動支援センターⅢ型 地域性に合わせた創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流促進等の便宜を供与することで、地域生活支援の促進を図った。 ※1箇所 延べ利用人数 1,649 人</p> <p>7 障害者地域生活支援扶助費 重度の障害により家庭生活に生じる不便を解消し、自力での生活を容易にするための用具給付を行った。</p>
4 臨時福祉給付等費	204,417	176,770	<p>●臨時福祉給付金等事業（平成 28 年度）[34,107 千円] 消費税率の引上げに伴う低所得者への影響を緩和するため、暫定的・臨時的な措置として設けられた臨時福祉給付金の適正かつ円滑な支給に努めた。 ※支給者数 6,409 人 賃金の引上げの恩恵が及びにくい所得の低い障害基礎年金又は遺族基礎年金受給者を支援することを目的として設けられた臨時福祉給付金の適正かつ円滑な支給に努めた。 ※支給者数 269 人</p> <p>●年金生活者等支援臨時福祉給付金事業（繰越分）[134,593 千円] 賃金の引上げの恩恵が及びにくい所得の低い高齢者を支援することを目的として設けられた臨時福祉給付金の適正かつ円滑な支給に努めた。 ※支給者数 4,324 人</p>
2 児童福祉費	1,933,529	1,879,603	
1 児童福祉総務費	198,782	193,802	<p>●児童遊園地等維持管理費 [518 千円] 児童の健全な遊び場を提供し、健康増進のため設置した市内 7 か所の児童遊園の維持管理に努めた。 ※遊具の入替え 2 か所</p> <p>●家庭児童相談室運営事業 [2,097 千円] 家庭における適正な児童の養育と子どもの福祉の向上を図るため、児童養育についての相談に応じ、適切な指導に努めた。 ※家庭相談員 2 人 相談件数 133 件、支援回数延べ 1,951 回、会議開催回数延べ 133 回</p> <p>●子ども医療対策事業 [93,334 千円] 中学校 3 年生以下の子どもの医療に要する費用について助成することにより、子どもの保健対策の充実及び子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。 ※子ども医療給付 延べ 38,310 件</p> <p>●児童福祉扶助事業 [6,713 千円] ひとり親家庭の父母等に対し、医療費等助成金を支給することにより、ひとり親家庭の福祉の向上を図った。 ※支給件数 1,818 件</p>

			<p>●教育・保育施設障害児等受入促進事業 [8, 141 千円] 市内の私立幼稚園等で、公立の施設と同様に障害児等の受入れを促進し、発達に応じた個別支援を実施した。</p>																
2 児童手当費	425, 279	417, 059	<p>●児童手当費 [417, 059 千円] 中学校修了前の子どもを養育する父母等に手当を支給し、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で支援するよう努めた。 ※3 歳未満被用者児童手当費 延べ4, 441 人 3 歳未満非被用者児童手当費 延べ1, 231 人 3 歳以上小学校修了前(第1子・第2子)児童手当費 延べ19, 077 人 3 歳以上小学校修了前(第3子以降)児童手当費 延べ3, 216 人 小学校修了後中学校修了前児童手当費 延べ8, 265 人 特例給付児童手当費 延べ2, 041 人</p>																
3 母子福祉費	135, 213	131, 065	<p>●児童扶養手当費 [122, 365 千円] ひとり親家庭等に手当を支給し、生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、子どもの福祉の増進を図った。 ※支給状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>受給者 (H29.3月)</th> <th>対象児童 (H29.3月)</th> <th>28年度支払額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全部支給</td> <td>111人</td> <td>174人</td> <td>64,726</td> </tr> <tr> <td>一部支給</td> <td>138人</td> <td>208人</td> <td>55,960</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>249人</td> <td>382人</td> <td>120,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>●母子家庭及び父子家庭等自立支援事業 [6, 458 千円] 1 母子・父子自立支援員を設置し、母子家庭等及び寡婦の相談に応じ、自立に必要な情報提供及び指導を行うことにより、その生活の安定と向上のために必要な支援に努めた。 2 母子家庭の母又は父子家庭の父が修業に必要な訓練を受ける場合に給付金を支給し、生活の安定に資する資格取得の促進と経済的負担の軽減を図った。 ※支給状況5人</p>		受給者 (H29.3月)	対象児童 (H29.3月)	28年度支払額 千円	全部支給	111人	174人	64,726	一部支給	138人	208人	55,960	計	249人	382人	120,686
	受給者 (H29.3月)	対象児童 (H29.3月)	28年度支払額 千円																
全部支給	111人	174人	64,726																
一部支給	138人	208人	55,960																
計	249人	382人	120,686																
4 保育所費	503, 809	485, 723	<p>* 保護者が就労しているなどの理由により、その監護すべき児童を家庭において養育できない場合に、保護者に代わって保護養育を行った。また、乳児保育、延長保育の実施、在宅児への園庭開放、育児相談など子育て支援に努めた。 ※保育所数8施設 入所定数580人、入所児童数316人(H29.3.31現在) (3歳未満児168人、3歳以上児148人 参考:乳児保育27人) ●保育園事務費 [79, 478 千円] ※嘱託医5人 非常勤職員52人 ●保育園維持管理費 [3, 726 千円] ※鴨川保育園門扉修理、各園畳表替え他 ●保育園運営事業 [43, 574 千円] 賄材料、光熱水費等</p>																
5 子ども・子育て支援事業費	670, 446	651, 954	<p>●教育・保育給付等事業費 [562, 079 千円] 保護者に対して施設型給付費を支給(利用施設において法定代理受領)することにより、子育て支援の充実及び子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。 ●地域子ども・子育て支援事業費 [89, 875 千円] 1 地域子育て支援拠点事業 子育て中の家庭を対象に、育児相談や親子で遊ぶ機会を提供して、育児不安の解消や親同士の交流と仲間づくりに対する支援に努めた。 また、市内の社会福祉法人に事業を委託し、市内2か所で実</p>																

			<p>施することにより支援の充実を図った。さらに、平成 29 年度からより身近な場所での事業実施に向け、子育て支援室開設準備のための施設改修や備品購入を行った。</p> <p>2 子育て短期支援事業 保護者が安心して子育てができる環境を整えるため、緊急時に子どもを適切に保護できる施設の確保を図り、市内の社会福祉法人に事業を委託した。 ※実施場所 認定こども園 OURS 夜間養護等（トワイライトステイ）事業 延べ利用児童数 570 人</p> <p>3 一時預かり事業 一時的に保育が困難になった場合の一時預かり場所を確保することにより、安心して子育てができる環境を整備するため、市内の社会福祉法人に事業を委託し、西条保育園と併せて市内 2 か所で実施した。 ※実施場所 西条保育園、認定こども園 OURS 延べ利用児童数 西条保育園 127 人、OURS 3,089 人</p> <p>4 延長保育事業 就労等のやむを得ない事情により、通常の開園時間を超えての保育を継続することで、保護者が安心して子育てができる環境を整えるため、市内の社会福祉法人に事業を委託した。 ※実施場所 認定こども園 OURS 平均利用児童数 短時間認定 1 人、標準時間認定 6 人</p> <p>5 病児保育事業 保護者が就労等で病児児童の自宅保育が困難な場合、民間医療機関へ児童の一時的な保育を委託した。 ※利用児童数 延べ 287 人（事業実施月数 7 か月） また、認定こども園において保育中に体調不良となった園児を保護者が迎えに来るまでの間、緊急的な対応をする体調不良児対応型病児保育を市内の社会福祉法人に委託した。</p> <p>6 放課後児童健全育成事業（学童保育事業） 市内の留守家庭児童の居場所の確保と事故防止及び健全育成のため、また保護者の経済的負担の軽減のため、学童クラブを運営する 7 団体に補助金を交付した。</p> <p>7 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業） 生後 4 か月までの乳児のいる家庭を保健師等が訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行うとともに、専門的相談支援を実施し子育て支援に努めた。 ※家庭訪問数 180 件</p> <p>8 養育支援訪問事業 養育支援が特に必要だと認められる家庭に育児・家事援助を行うことにより、養育環境の維持・改善を図った。 ※訪問件数 専門的支援 32 件</p> <p>9 実費徴収に係る補足給付を行う事業 保護者の世帯所得の状況等を勘案して、保護者が支払うべき教材費や給食費等の費用を助成することにより、子育て支援の充実及び子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。 ※支給実績（延べ月数）給食費 7 月、教材費・行事費等 23 月</p>
3 生活保護費	594,554	558,074	
2 扶助費	505,750	470,304	<p>●扶助費 [470,304 千円] 生活保護法に基づき、生活保護対象者に各種扶助費を支給し、その生活等を保障するとともに、自立を促すための相談等業務を実施した。</p>

			<p>《平成 28 年度扶助費の支給実績》</p> <p>※受給世帯 延べ 2, 675 世帯、3, 228 人</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>年間延べ人数 人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活扶助費</td> <td>2, 767</td> </tr> <tr> <td>住宅扶助費</td> <td>2, 235</td> </tr> <tr> <td>教育扶助費</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>医療扶助費</td> <td>2, 514</td> </tr> <tr> <td>生業扶助費</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>葬祭扶助費</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>介護扶助費</td> <td>643</td> </tr> <tr> <td>施設事務費</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8, 280</td> </tr> </tbody> </table>	区分	年間延べ人数 人	生活扶助費	2, 767	住宅扶助費	2, 235	教育扶助費	72	医療扶助費	2, 514	生業扶助費	18	葬祭扶助費	5	介護扶助費	643	施設事務費	26	計	8, 280
区分	年間延べ人数 人																						
生活扶助費	2, 767																						
住宅扶助費	2, 235																						
教育扶助費	72																						
医療扶助費	2, 514																						
生業扶助費	18																						
葬祭扶助費	5																						
介護扶助費	643																						
施設事務費	26																						
計	8, 280																						
5 災害救助費	4, 997	4, 755																					
2 東日本大震災災害救助費	4, 910	4, 669	<p>●東日本大震災災害救助費 [4, 669 千円]</p> <p>被災者に対し、民間住宅を応急仮設住宅として借り上げて提供した。</p> <p>※不動産賃貸借仲介手数料 4 件 住宅借上料 6 件</p>																				
4 衛生費	1, 829, 409	1, 749, 863																					
1 保健衛生費	454, 022	415, 691																					
1 保健衛生総務費	214, 516	205, 208	<p>●はり、きゅう、マッサージ施術利用者助成事業 [740 千円]</p> <p>はり、きゅう、マッサージ等の施設利用者の経済的負担の軽減を図り、健康の保持増進に資するため、施術費用の一部を助成した。</p> <p>※年間利用者 延べ 1, 899 人</p> <p>●母子保健事業 [21, 307 千円]</p> <p>1 妊婦及び乳児健康診査 妊婦及び乳児の健康の保持、増進及び異常の早期発見、早期治療を図るため、医療機関での健康診査受診費用（妊婦 14 回分、乳児 2 回分）の一部を負担した。</p> <p>※年間利用者（妊婦） 延べ 2, 766 人 年間利用者（乳児） 延べ 315 人</p> <p>2 乳児健康診査 乳児の発育・発達を確認し、疾病を早期に発見するとともに、保健師による育児相談や栄養士による離乳食相談を実施した。</p> <p>※受診者 181 人</p> <p>3 1 歳 6 か月児健康診査 幼児の疾病、障害を早期に発見するとともに、生活習慣の自立、むし歯予防、栄養等の育児に関する指導を行った。</p> <p>※受診者 174 人</p> <p>4 3 歳児健康診査 幼児期における心身障害を早期に発見するとともに、むし歯予防と健康づくりの基礎として、生活習慣の自立に向けた指導を行った。</p> <p>※受診者 193 人</p> <p>5 産後ケア事業 出産退院直後に支援が必要な母子を対象に助産師等が訪問し、心身のケアや育児サポートを実施した。（医療機関委託）</p> <p>※実施件数 1 件</p> <p>●歯科口腔保健事業 [664 千円]</p> <p>永久歯のむし歯予防対策として、4 歳児から中学 3 年生までを対象にフッ化物洗口を実施した。</p> <p>※実施施設 21 箇所（保育園、幼稚園、小中学校、認定こども園）</p>																				

			<p>URS) 実施人数 2,619 人</p> <p>●栄養改善事業 [577 千円] 小中学生及び妊産婦等を中心に食習慣調査を実施するとともに、この結果に基づき、ライフステージに応じた健康づくりと疾病予防のための正しい生活習慣及び食習慣の普及啓発を実施した。 ※食習慣調査実施人数 135 人</p> <p>●看護師等確保対策事業 [19,290 千円] 看護師等の確保を図るため、看護師等養成施設に在学し、将来、安房郡市内で看護師等として従事しようとする者に対して修学資金の貸付けを実施した。 ※貸付対象者 54 人（前年度からの継続 38 人、新規 16 人。継続者は途中退学者 1 人含む。）</p> <p>●養育医療給付事業 [3,046 千円] 出生後、医師が適切な入院医療が必要と認めた未熟児に対して養育医療給付費を支給し、乳児の生命の保護及び健康の増進を図った。</p>
2 予防費	118,829	96,652	<p>●犬適正管理活動育成事業 [337 千円] 畜犬の登録及び狂犬病予防注射の徹底を図るとともに、市の広報誌・ホームページの活用やフン公害防止看板の設置等により適正飼育に関する啓発活動を行った。 ※新規登録頭数 109 頭、狂犬病予防注射接種頭数 1,706 頭</p> <p>●予防接種事業 [54,494 千円] 感染のおそれがある疾病の発生及び蔓延を防止するため、予防接種を実施した。 ※個別接種（延べ人数）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 定期予防接種（A類疾病） 四種混合 751 人、二種混合 182 人、不活化ポリオ 5 人、麻しん・風しん 390 人、日本脳炎 884 人、BCG188 人、ヒブワクチン 746 人、小児用肺炎球菌ワクチン 743 人、水痘 377 人、B型肝炎 279 人、予診のみ 64 人 2 定期予防接種（B類疾病） 高齢者用インフルエンザ 6,392 人、高齢者用肺炎球菌ワクチン 708 人 3 任意予防接種 麻しん風しん混合ワクチン 13 人、風しんワクチン 20 人 <p>●各種検（健）診事業 [40,974 千円] 疾患の早期発見・早期治療を目的に、総合検診（集団検診）及び各種がん検診を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 胃がん検診 受診者 1,410 人 2 結核・肺がん検診 受診者 2,705 人 3 前立腺がん検診 受診者 1,053 人 4 乳がん検診 受診者 1,951 人 5 子宮がん検診 受診者 1,799 人 6 大腸がん検診 受診者 2,782 人 7 肝炎ウイルス検診 受診者 295 人 8 骨粗しょう症検診 受診者 353 人 <p>●健康増進事業 [565 千円]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 生活習慣病予防教室（からだすっきり教室） 生活習慣病対策に関する講座の実施により、40 歳から 65 歳未満までの参加希望者を食生活改善推進員として養成し、その予防に係る正しい知識等の地域への更なる普及を図った。また同時に、特定健診の結果から指導が必要と判定された者等を対象とした健康教室としても兼ねて開催し、正しい食事管理・運動

			<p>等の重要性に関する啓発を図った。</p> <p>※修了者 14 人</p> <p>2 かもがわ健康ポイント実証事業 健康増進に係る市民一人ひとりの意識啓発とともに取組の習慣化を図るため、健康づくりの取組に応じてインセンティブを提供する健康ポイント事業を実施した。</p> <p>※ポイントシート配付枚数 1,211 枚 提出枚数 58 枚</p>
3 環境衛生費	117,440	111,126	<p>●住環境美化推進事業 [13,454 千円]</p> <p>1 不法投棄の未然防止のため、監視員による通報及びパトロール等を実施した。また、山間部に不法投棄監視カメラの設置を行った。</p> <p>なお、投棄者が判明した場合には、指導を行い、悪質な案件については、県及び警察との連携を図ることで、再発防止に努めた。</p> <p>※不法投棄監視員 19 人</p> <p>2 天津小湊地区花壇、市立公園をはじめとする公共施設の清掃管理に加え花壇緑地整備を進め、地域の環境美化に努めた。</p> <p>●基本計画策定事業 [3,402 千円]</p> <p>環境の保全等に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、平成 29 年度から平成 38 年度を計画期間とする第 2 次鴨川市環境基本計画を策定した。</p> <p>●美しい鴨川推進事業 [26,261 千円]</p> <p>1 清潔かつ衛生的な観光トイレを年間を通して維持するため、作業員の雇用や業務委託により清掃・美化を行った。</p> <p>2 国道花壇の植栽業務を委託し、地域の景観向上に努めた。</p> <p>3 花のまち鴨川を市内外に幅広く PR することはもとより、東京オリンピック・パラリンピック関連キャンプ誘致事業の一環として、ロードレース大会を開催した。</p> <p>●住宅用省エネルギー設備設置事業 [1,636 千円]</p> <p>地球温暖化の防止及びエネルギーの有効な利活用による環境負荷低減の促進を図った。</p> <p>※新規設置基数 24 基</p>
4 公害対策費	3,237	2,705	<p>●公害対策事業 [2,705 千円]</p> <p>1 大気等のダイオキシン類の濃度測定を行い、現状を把握するとともに、その結果を広報誌等で公表し、安全性の確認について周知を図った。</p> <p>また、水質保全等の現状把握を行うため、主要河川等の水質を定期的に調査を行った。</p> <p>※ダイオキシン類測定 大気 1 地点、施設周辺河川 2 地点</p> <p>※河川等水質検査 河川延べ 38 回、用排水路延べ 9 回、地下水延べ 2 回、観測井延べ 7 回</p> <p>2 自動車騒音公害防止の基礎資料として、市内の国県道 4 区間における周辺建物の状況、車両等の通行量、騒音測定を実施し、対象路線の騒音環境基準の達成状況評価を行い、自動車騒音の状況把握に努めた。</p>
2 清掃費	1,084,580	1,059,088	
1 清掃総務費	31,436	29,787	<p>●家庭用小型合併処理浄化槽設置補助事業 [9,101 千円]</p> <p>河川等の水質保全対策として、家庭用小型合併処理浄化槽の整備を促進するため、単独浄化槽と汲み取り便槽から合併浄化槽に転換設置を行う者に対して補助金を交付した。</p> <p>※単独転換 6 基、汲み取り転換 14 基、合計 20 基</p> <p>●ごみ有料化事業 [7,371 千円]</p> <p>可燃ごみの有料化により、ごみ排出量に応じた負担の公平化を</p>

			<p>図るとともに、ごみ減量化の促進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●生ごみ肥料化容器購入推進事業 [159 千円] 家庭から出るごみの減量化及び環境意識の向上を図るため、購入者に対し補助金を交付した。 ●ごみ集積施設整備推進事業 [65 千円] ごみ集積所における鳥獣による散乱等を防止し、住環境の保全に繋げるため、集積カゴやネットの購入者に対して補助金を交付した。 ●資源ごみ集団回収推進事業 [451 千円] ごみの資源化、減量化を促進し、住民のごみ処理に対する意識を高めるため、集団回収実施団体に対し補助金を交付した。
2 塵芥処理費	506, 900	487, 600	<p>市内のごみ収集業務を円滑に進め、清掃センター処理施設の効率的運営と適正な運転と管理を行い廃棄物の適正処理を実施した。</p> <p>※ごみ収集搬入量 13, 968 t 可燃ごみ 12, 220 t、ビン・ガラス類 390 t、カン・金物類 277 t、他資源ごみ 975 t、粗大ごみ 106 t</p> <ul style="list-style-type: none"> ●鴨川清掃センター維持管理費 [137, 262 千円] 経年によって劣化した施設の補修・修繕を行い、焼却施設の円滑な稼働を図った。 ※焼却稼働日数 258 日、焼却量 12, 960 t ●天津小湊清掃センター維持管理費 [668 千円] 家庭ごみ主体の持込みステーションとして運用される施設の維持管理に努めた。 ※受付業務日数 311 日、可燃ごみの受付量 190 t ●天津小湊最終処分場維持管理費 [4, 371 千円] 施設の適正な維持管理に努めるとともに、機能保全のため浸出水等の検査を実施した。 ※平成 28 年度埋立量 74 t ●塵芥収集車費 [20, 492 千円] 円滑な収集業務の実施体制を整えるとともに、老朽化した収集車について更新を行った。 ※更新車両 2 t パッカー車及び不燃物用 2 t ダンプ車 計 2 台 ●塵芥処理事業 [19, 174 千円] 施設修繕等によって焼却業務を休止する間の可燃ごみの一部について、民間業者へ処理委託を行った。 また、資源として再利用が可能なものについては、処理業者に中間処理を委託し、リサイクルの推進を図った。 ※可燃物 77 t、空ビン類 305 t、ペットボトル 55 t、乾電池及び蛍光管類 15 t、破碎処理困難物 22 t、小型家電類 40 t ●焼却残渣等運搬処理事業 [47, 512 千円] 焼却残渣は民間の最終処分場に埋立て処理を委託し、焼却灰はスラグ化する中間処理を委託して資源化を図った。 ※焼却残渣等処理量 321 t、焼却灰中間処理量 704 t ●塵芥収集事業 [37, 649 千円] 市内全域の不燃ごみの収集業務を民間業者に委託した。 江見地区・長狭地区及び鴨川地区の一部の資源ごみ収集業務を民間業者に委託した。
3 し尿処理費	546, 244	541, 702	<ul style="list-style-type: none"> ●し尿処理事務費 [40, 073 千円] 長狭地区、田原地区、浜荻地区の一部を除く天津小湊地区並びに鴨川・西条地区の一部の一般廃棄物（し尿）について収集運搬業務を民間委託した。 ※委託業者収集延べ件数 10, 531 件、収集量 2, 411 kℓ ●し尿処理施設維持管理費 [415, 349 千円] 1 し尿及び浄化槽汚泥を処理するため、薬品を用いた化学的処理や高効率脱水機による含水率 70%以下のし尿処理汚泥の外部

			<p>搬出を行い、衛生的かつ適正な処理に努めた。</p> <p>※し尿処理汚泥外部搬出量 815 t</p> <p>2 施設の延命使用とともに地球環境と周辺環境の負荷低減に寄与することを目的とした基幹的設備改良事業を実施しつつ、安定的な運転管理を図るため、施設の点検整備等に努めた。</p> <p>※し尿の収集件数及び収集量</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>件数 (件)</td> <td>収集量 (kℓ)</td> </tr> <tr> <td>し尿</td> <td>24,741</td> <td>5,450</td> </tr> </table> <p>※許可業者による浄化槽の清掃件数及び搬入量</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>件数 (件)</td> <td>搬入量 (kℓ)</td> </tr> <tr> <td>浄化槽汚泥</td> <td>4,421</td> <td>9,141</td> </tr> </table> <p>●し尿収集車費 [2,732 千円]</p> <p>快適で衛生的な市民生活確保のため、老朽化した収集車を修理・整備し、し尿収集の円滑化に努めた。</p>		件数 (件)	収集量 (kℓ)	し尿	24,741	5,450		件数 (件)	搬入量 (kℓ)	浄化槽汚泥	4,421	9,141																																	
	件数 (件)	収集量 (kℓ)																																														
し尿	24,741	5,450																																														
	件数 (件)	搬入量 (kℓ)																																														
浄化槽汚泥	4,421	9,141																																														
3 上水道費	240,807	225,083																																														
1 上水道費	240,807	225,083	<p>●南房総広域水道企業団出資事業 [41,005 千円]</p> <p>房総導水路及び南房総導水路の整備に係る割賦負担金並びに房総導水路緊急改築事業等に係る出資金を支出した。</p> <p>●特別会計繰出金 (水道) [184,078 千円]</p> <p>上水道の水源開発に要する経費に係る繰出しの外、千葉県各市町村水道総合対策事業に係る補助金を活用し、水道事業会計への繰出しを行い、住民負担の軽減を図るとともに事業経営健全化の促進に努めた。</p>																																													
5 労働費	1,342	1,299																																														
1 労働諸費	1,342	1,299																																														
1 労働諸費	1,342	1,299	<p>●労働事務費 [1,299 千円]</p> <p>国と市の連携による鴨川市ふるさとハローワーク (ハローワーク館山の出先機関) を週 5 日 (月～金) 開設し、臨時職員一人による職業相談・職業紹介を行った。</p> <p>※新規求職 495 件、相談件数 2,260 件、紹介件数 1,126 件、就職件数 388 件、求人検索機利用数 3,965 件</p>																																													
6 農林水産業費	801,612	592,344																																														
1 農業費	706,616	503,104																																														
1 農業委員会費	6,959	6,903	<p>●農業委員会運営事業 [6,430 千円]</p> <p>市街地周辺を中心として開発が進んでいる中で、農地の保全・管理や転用の規制を行った。</p> <p>また、農業者の高齢化が進み、農業の担い手が減少している中で、遊休農地の活用を図るため、認定農業者等へ農地の流動化対策を実施した。</p> <p>1 農地法第 3 条、第 4 条及び第 5 条に基づく農地の権利移転、権利設定並びに転用実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">田</th> <th colspan="2">畑</th> <th colspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>件数 件</th> <th>面積 a</th> <th>件数 件</th> <th>面積 a</th> <th>件数 件</th> <th>面積 a</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 3 条</td> <td>64</td> <td>631.15</td> <td>20</td> <td>84.69</td> <td>84</td> <td>715.84</td> </tr> <tr> <td>第 4 条</td> <td>6</td> <td>12.1</td> <td>5</td> <td>23.48</td> <td>11</td> <td>35.58</td> </tr> <tr> <td>第 5 条</td> <td>48</td> <td>246.08</td> <td>39</td> <td>119.70</td> <td>87</td> <td>365.78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118</td> <td>889.33</td> <td>64</td> <td>227.87</td> <td>182</td> <td>1117.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 諸証明等の発行件数</p> <table border="1"> <tr> <th>証明事項</th> <th>件数 件</th> </tr> <tr> <td>転用事実確認証明</td> <td>26</td> </tr> </table>		田		畑		合計		件数 件	面積 a	件数 件	面積 a	件数 件	面積 a	第 3 条	64	631.15	20	84.69	84	715.84	第 4 条	6	12.1	5	23.48	11	35.58	第 5 条	48	246.08	39	119.70	87	365.78	合計	118	889.33	64	227.87	182	1117.2	証明事項	件数 件	転用事実確認証明	26
	田		畑		合計																																											
	件数 件	面積 a	件数 件	面積 a	件数 件	面積 a																																										
第 3 条	64	631.15	20	84.69	84	715.84																																										
第 4 条	6	12.1	5	23.48	11	35.58																																										
第 5 条	48	246.08	39	119.70	87	365.78																																										
合計	118	889.33	64	227.87	182	1117.2																																										
証明事項	件数 件																																															
転用事実確認証明	26																																															

			<table border="1"> <tr> <td>転用申請受理証明</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>耕作者証明</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>不動産登記法に基づく照会・回答</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>農地法の許可を要しない証明</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131</td> </tr> </table>	転用申請受理証明	-	耕作者証明	18	不動産登記法に基づく照会・回答	87	農地法の許可を要しない証明	-	合計	131
転用申請受理証明	-												
耕作者証明	18												
不動産登記法に基づく照会・回答	87												
農地法の許可を要しない証明	-												
合計	131												
3 農業振興費	447,019	247,180	<p>●中山間地域等直接支払交付金事業 [49,523 千円] 自然的、経済的な条件が不利な中山間地域に対し、農業の持つ多面的な機能の維持・確保、耕作放棄地の発生防止のため、農業を行う農業者に交付金を交付した。 ※27 集落 246.3ha</p> <p>●有害鳥獣対策事業 [75,624 千円] 野生猿・鹿・イノシシ等による農作物の被害防止対策として、ワナ・銃器による駆除を鴨川市有害鳥獣対策協議会へ委託した。 また、有害獣による農作物被害を防止するための侵入防止柵設置及び箱ワナ購入に対し、交付金を交付した。</p> <p>●総合交流ターミナル管理運営事業 [14,904 千円] 鴨川市農林業体験交流協会を指定管理者とし、業務全般の管理を委託するとともに、地域資源を活用した業務委託を行った。 また、施設に必要な修繕及び設備の設置を行った。</p> <p>●都市農村交流推進事業 [37,814 千円] 大山千枚田駐車場内に観光トイレを設置し、観光客の利便性向上を図った。</p> <p>●田舎暮らし支援推進事業 [4,119 千円] 都市住民のふるさと回帰志向による田舎暮らしへのニーズの高まりに応えるべく、相談窓口、帰農者セミナー、空き地・空き家見学会の開催、首都圏で開催されたブース相談への参加等を鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会に委託した。 また、ふるさと回帰支援センターを市役所内に移転し、機能強化を図った。</p> <p>●農業振興事業 [13,954 千円] 農産物の生産向上に必要な施設や機械の整備を図るとともに、生産技術の研究や、その作物の販売を促進するため、事業主体となる「安房農業協同組合」や、品質向上等に取り組む生産団体などに対し、補助金を交付した。 また、新規就農者を増やし、地域農業の担い手を育成するため、就農段階から農業経営の改善・発展段階まで一貫した支援を行った。</p> <p>●経営所得安定対策推進事業 [3,774 千円] 経営所得安定対策と米政策の推進に係るシステム運営などの制度運営、生産数量目標の設定、作付面積の確認等に必要な経費の助成を行った。</p> <p>●多面的機能支払交付金事業 [43,824 千円] 農業者等による組織が取り組む、水路や農道の基礎的保全活動や、施設の補修、長寿命化のための活動を支援した。</p>										
4 畜産業費	5,156	4,532	<p>●畜産振興事業 [4,532 千円]</p> <ol style="list-style-type: none"> 酪農家の労働環境の改善、後継者の育成確保を図るため、定休型休日取得の普及・定着の支援を行った。 雌牛の生産性の向上を図り、酪農の安定経営に資することを目的に、輸入優良受精卵購入に要する経費の助成を行った。 WCS用稲の安定生産と利用拡大を図るため、国の事業を活用したWCS専用機械一式のリース方式による導入に際し、生じたリース料の支払いに対し補助を行った。 										
5 農地費	147,011	146,274	●農道維持管理費 [5,328 千円]										

			<p>舗装工事を実施することで、農産物の荷痛み防止や農作業の効率化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●県営ほ場整備事業 [5,673 千円] <ol style="list-style-type: none"> 1 千葉県が事業主体となり、平成 24 年度に着手となった、県営ほ場整備事業（加茂川中部地区）の事業負担金 2 ほ場整備事業（北小町地区）の新規採択へ向けた調査業務 ●県営かんがい排水整備事業 [119,933 千円] <p>保台ダム整備に係る市割賦負担金</p> ●農業施設補修事業 [4,919 千円] <p>堰場堰から水路への流入口を整備し正常な農業用排水経路の確保を図った。</p> ●ため池等整備事業 [2,940 千円] <p>県営根方堰（来秀）整備に係る市負担金</p>
2 林業費	30,426	26,142	
1 林業振興費	30,426	26,142	<ul style="list-style-type: none"> ●林道整備事業 [14,856 千円] <p>林道舗装、補修、側溝整備等の整備工事を行った。</p> ●森林整備事業 [8,089 千円] <p>観光客の利用が多い国道 128 号線沿いを中心に、快適環境形成機能を持つ松林の管理を委託し、松くい虫等の被害木の調査・防除・伐採を行った。</p> <p>また、間伐・枝打・下刈等を実施した者に対し、事業費の一部を助成し、優良素材の生産、蓄積を奨励した。</p>
3 水産業費	64,570	63,098	
2 水産業振興費	8,572	8,566	<ul style="list-style-type: none"> ●水産業振興補助事業 [8,566 千円] <ol style="list-style-type: none"> 1 水産資源種苗放流事業補助金 <p>採る漁業からつくり育てる漁業への転換の一環として、種苗放流を継続的に行い、重要な磯根資源の保護を図るとともに、生産量の増加及び漁業経営の安定を図った。</p> 2 漁業経営保全対策共済加入事業補助金 <p>千葉県漁業共済組合が行う漁獲共済事業について、漁業者の負担する共済掛金の一部を補助し、漁業経営の安定に努めた。</p> 3 水産物販売促進事業補助金 <p>水揚げされた鮮魚に高い付加価値を付けるため、表示タグを取付けることにより鴨川産鮮魚のブランド化を図り、その販売を促進するため、鴨川市漁業協同組合へ補助金を交付した。</p> 4 水産業施設等整備事業補助金 <p>浮標灯の老朽化に伴う施設整備費に対し一部を補助し、漁業者の安全確保に努めた。</p>
4 漁港建設費	35,330	34,973	<ul style="list-style-type: none"> ●県営漁港整備負担金事業 [8,790 千円] <ol style="list-style-type: none"> 1 県営漁港維持改良事業に取り組み、漁港の機能向上を図った。 2 安全で円滑な漁業生産活動が営めるよう、継続的に県営漁港の整備を図り、利便性の向上を図った。 ●市単独漁港整備事業 [26,183 千円] <ol style="list-style-type: none"> 1 既設の施設を適切に保全し、延命化を図り、そのライフサイクルコストを考慮した機能保全計画を策定した。 2 波浪時に波返し護岸を越波し、周辺施設に重大な影響を及ぼすおそれのある漁業施設の整備を実施し安全確保に努めた。
7 商工費	373,267	350,144	
1 商工費	373,267	350,144	
2 商工振興費	108,736	104,749	<ul style="list-style-type: none"> ●中小企業振興事業 [91,884 千円] <p>中小企業者の融資の円滑化を図るために、市の認定等に基づく金融機関から中小企業者に対し、保証料及び利子補給金を交付した。</p> ●商工振興事業 [12,852 千円] <ol style="list-style-type: none"> 1 市内商工業の振興を図るため、商工会や関係団体に補助金を

			<p>交付し、経営改善や魅力ある商業地づくりの指導育成に努めるとともに、既存商店街の活性化を図るため、商工会や商店街が実施する各種事業に補助金を交付した。</p> <p>2 本市の製品の紹介、販路拡大等を行うことで、市のイメージアップ、ブランド化を推進する鴨川市物産交流協会に対し、友好交流都市での観光物産展の開催や、アンテナショップ事業等の実施に伴う補助金を交付した。</p> <p>3 本市を舞台として放映されたアニメーションを産業資源として活かし、商工、観光、教育、各団体及び行政機関の協働のもと、関係者一丸となって、産業振興と地域活性化を図ることを目的として組織された、輪廻のラグランジェ鴨川推進委員会による事業実施に伴う補助金を交付した。</p>
3 観光費	159, 132	142, 236	<p>●観光事務費 [10, 439 千円] 本市に來遊する観光客の利便性向上を図るため、年間を通じた観光施設等の維持管理に努めた。</p> <p>●海水浴場運営事業 [23, 818 千円] 海水浴場開設にあたり、ライフセーバーの監視所、シャワーや仮設トイレ等を設置したほか、トイレの清掃、ゴミ回収等環境整備を行うことで、海水浴客の利便性の向上を図り、誘客に繋げた。併せて、「鴨川市安全で安心な海水浴場の確保に関する条例」の施行に伴い、元警察官の監視監（6人）によるパトロールを強化し、來場者の安全対策に努めた。 ※海水浴場設置数 6 箇所 海水浴客数 105, 321 人</p> <p>●街路灯維持管理費 [8, 464 千円] 各街路灯協会に補助金を交付したほか、街路灯の適切な維持管理に努めた。</p> <p>●観光振興事業 [78, 319 千円] 観光協会を始めとする各種団体やイベント・事業等実施団体に補助金を交付するとともに、観光キャンペーン及びセールス等の各種プロモーション事業の支援を行い、更には、観光施設整備の一環として、県の観光地魅力アップ整備事業補助金を活用し、四方木観光トイレを設置し、より一層の観光振興に努めた。 ※トイレ設置数 4 基 また、美しい海岸を有する本市の特性を活かし、前原横渚海岸及び東条海岸一帯の魅力の増進並びに商業機能の活性化を図ることを目的とした、「前原横渚海岸周辺の魅力づくりに関する計画」を策定した。</p> <p>●観光案内所運営事業 [6, 286 千円] 東日本旅客鉄道株式会社千葉支社から委託を受け、江見駅・大海駅及び安房天津駅で乗車券の販売を行うとともに観光案内を実施した。</p> <p>●外国人誘客事業 [118 千円] 外国人観光客の誘客を図るため、県等と海外を訪問し、観光プロモーション及び海外商談会を通じて、現地の旅行会社等へ鴨川の魅力をもPRした。</p> <p>●広域連携事業 [1, 647 千円] 観光客の來訪及び宿泊滞在の推進を図るため、南房総及び外房地域における観光地として各広域連盟等と連携した観光プロモーション等を実施した。</p> <p>●観光振興事業（繰越分） [13, 146 千円] 観光アクションプランにおけるブランディングの造成及び効果的な誘客活動の実践を図るため、専門的技能を有する人材を活用し、各種事業の実施を通じて組織機能の強化を図った。また、観光地へのアクセス改善を図るため、成田空港と鴨川地域等の県内</p>

			観光地を結ぶ高速バスの実証運行により、新たな観光ルートとしての認知度を高めた。
4 オーシャンパーク費	16,130	16,129	●オーシャンパーク管理運営事業 [16,129 千円] 鴨川市農林業体験交流協会を指定管理者とし、管理業務を委託し、施設の効率的かつ適正な維持管理を図るとともに、利用者の利便性の向上に努めた。
8 土木費	1,028,645	827,192	
2 道路橋梁費	774,818	583,503	
1 道路橋梁総務費	18,925	18,413	●道路台帳整備事業 [13,583 千円] 市道は、市民生活を支える身近な道路であるとともに、地域の産業、経済、文化の発展に欠かすことのできない重要な役割を担った社会資本である。そこで市道の適正な維持管理を図るため、道路用地の未登記処理及び道路台帳の補正等を行った。 ※未登記処理数 11 路線 (26 筆)
2 道路橋梁維持費	94,253	92,052	●道路橋梁維持補修事業 [86,078 千円] 1 市道等において安全で円滑な通行を確保するため、路面や側溝、排水路等の維持補修に努めるとともに、市道舗装補修工事を始めとする維持補修工事を実施した。 ※修繕料 (市道太尾来秀線 外 191 箇所) 維持補修工事 (市道舗装補修工事外 11 工事) 2 急坂部分や屈曲して見通しの悪い箇所の除草等清掃作業を地域の自治組織に委託し、市民協働による道路の維持管理を行うとともに、市街地等における道路側溝の清掃を業者委託し、生活環境の向上に努めた。 ※草刈等委託料 (急坂道路維持作業委託 33 団体 108 路線) 市道清掃委託料 (市道蔵ノ臺洲崎線外側溝清掃業務) 3 地域の要望に基づく市道等の補修修繕のための各種資材を購入した。 ※道路橋梁維持補修用材料 (常温合材、再生砕石等) ●狭隘道路整備事業 [3,106 千円] 建築基準法の幅員要件を満たさない狭隘道路の整備を申請に基づき実施し、生活環境の向上と災害時における安全確保に努めた。 ※狭隘道路整備工事 (市道松崎 3 号線 外 4 路線)
3 道路橋梁新設改良費	661,640	473,038	●市道整備事業 [155,156 千円] 1 市民生活の利便性と交通環境の向上に資するため、市道の改良、側溝整備、舗装等の整備に伴う測量や設計、工事等を実施した。 ※測量委託料 (市道上前田上帰田線 外 5 路線) 登記委託料 (市道下広場 1 号線 外 7 路線) 市道整備工事 (改良工事 市道前原貝渚線 外 7 路線、側溝整備工事 市道上貫姥田線 外 11 路線、舗装工事 市道峠山前田線 外 5 路線、安全施設工事 市道引越線 外 1 工事) 2 地区住民の労力奉仕による舗装整備を支援するため、生コンクリートの資材支給を行った。 ※生コン舗装用材料 (市道宮山樋詰線 外 6 路線) 3 道路改良工事に伴い、用地買収及び補償を行い、道路用地の確保に努めた。 ※市道用地 (市道下広場 1 号線 外 2 路線 (宅地 67.3 m ² 、田畑 376.15 m ²)) 移転補償 (市道下広場 1 号線 外 1 路線) 電柱移設補償 (市道前原貝渚線 外 4 路線) ●社会資本整備総合交付金事業 [19,382 千円] 市街地の渋滞解消を図り利便性の向上に資するため、県営加茂川中部地区土地改良事業の実施と併せ、国道 128 号から主要地方道鴨川保田線を交差し、主要地方道千葉鴨川線に接続する幹線市

			<p>道の整備に伴う設計及び工事を当該交付金を活用して実施した。</p> <p>※設計委託料（市道貝渚大里線道路予備修正設計 外1業務） 市道整備工事（市道貝渚大里線交差点改良工事（貝渚橋・A1護岸工） 外1工事）</p> <p>●防災・安全社会資本整備交付金事業 [201,866千円]</p> <p>1 鴨川市通学路安全プログラムに基づく通学路安全推進会議において対策要望のあった危険箇所について、安全対策工事等を実施し、通学児童等の安全確保を図った。 ※市道整備工事（市道蛭田北ノ澤線交通安全対策（カラー舗装）工事外1工事）</p> <p>2 主要な市道の法面等既存施設のストック点検結果に基づき、計画的に修繕を行い、道路交通の安全性の向上を図った。 ※設計委託料（市道高倉小金線法面補修設計業務） 測量委託料（市道高倉小金線測量業務） 地質調査委託料（市道高倉小金線地質調査業務） 維持補修工事（市道北ヶ谷線法面補修工事）</p> <p>3 主要な市道の舗装調査を実施し、特にひび割れ等破損の激しい箇所の修繕工事を行い、走行時の快適性及び安全性の向上を図った。 ※維持補修工事（市道上貫姥田線舗装補修工事 外2路線）</p> <p>4 今後急速に増大が見込まれる高齢化橋梁について、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に修繕設計・工事を行い長寿命化を図った。また、5年に一度の頻度で近接目視による定期点検が義務化されたことから、国が定めた要領に基づき、橋梁の定期点検を計画的に行った。 ※設計委託料（市道前原貝渚線（権現橋）外橋梁補修設計業務） 橋梁点検委託料（太尾橋 外96橋） 維持補修工事（市道汐入芝線（汐入歩道橋）橋梁補修工事 外1橋）</p> <p>5 社会資本整備総合交付金事業にて実施している市道貝渚大里線整備のうち、今年度実施の橋梁架設整備事業（施工管理及び工事）に限り、当該交付金を活用して実施した。 ※設計監理委託料（市道貝渚大里線施工管理業務 外2業務） 市道整備工事（市道貝渚大里線交差点改良工事（貝渚橋・上部工））</p> <p>●社会資本整備総合交付金事業（繰越分） [96,634千円] ※設計監理委託料（市道貝渚大里線交差点改良工事（貝渚橋・A1橋台工）施工管理業務 外3業務） 市道整備工事（市道貝渚大里線交差点改良工事（貝渚橋・A1橋台工） 外1工事）</p>
3河川費	28,438	28,408	
2河川維持費	1,070	1,068	<p>●河川維持補修事業 [1,068千円] 本市管理の河川において、河床堆積土砂の排除や天然護岸の老朽木の伐採等を行い、良好な河川機能の確保に努めた。 ※修繕料（普通河川逆川 外2河川）</p>
3河川改修費	26,217	26,194	<p>●河川改修事業 [4,104千円] 準用河川及び普通河川において、市民の生命・財産を守ることを目的とし、特に住宅密集地隣接箇所の改修するための測量を実施した。 ※測量委託料（準用河川下沢川測量業務）</p> <p>●自然災害防止事業 [21,968千円] 地域防災計画において、土石流発生危険区域に位置づけられている河川について、災害の発生予防又は災害の拡大を防止するため、改修工事を実施した。 ※登記委託料（普通河川神明川）</p>

			自然災害防止工事（普通河川神明川）
4 都市計画費	51,639	46,013	
1 都市計画総務費	7,108	5,622	<p>●都市計画作成事業 [5,388 千円]</p> <p>本市における現地形図の一部修正及び都市計画法第 6 条に基づく都市計画基礎調査を実施した。</p> <p>※都市計画図修正委託料（都市計画基本図修正業務） 都市計画基礎調査委託料（都市計画基礎調査業務）</p>
3 都市下水路費	16,873	13,152	<p>●下水路維持管理事業 [9,979 千円]</p> <p>1 良好な生活環境の保全を図るため、既存都市下水路や排水路の機能維持に努め、修繕や清掃、補修工事を実施した。</p> <p>※修繕料（広場 3 号幹線排水路補修 外 6 件） 下水路清掃委託料（広場 3 号幹線排水路外清掃業務 外 1 業務） 排水路補修工事（東条都市下水路 1 号幹線排水路布設替工事）</p> <p>2 前原下都市下水路周辺の前原・横渚地区における浸水被害を防止するため、対策検討業務を実施した。</p> <p>※設計委託料（前原・横渚地区浸水被害対策検討業務）</p>
4 公園費	27,658	27,239	<p>●公園維持管理事業 [25,927 千円]</p> <p>市民の憩いの場としての市立公園等を安全かつ安心して利用できるように、各施設の維持管理に努めるとともに、公園施設の補修工事を実施した。</p> <p>※修繕料（鴨川駅西口トイレ浄化槽送水ポンプ交換 外 14 件） 魚見塚一戦場公園指定管理料 市立公園樹木等管理委託料 維持補修工事（鴨川駅西口広場照明灯改修工事 外 1 件）</p> <p>●自然公園等管理事業 [1,280 千円]</p> <p>首都圏自然歩道について、毎月巡視による管理業務を行い、利用者の安全確保に努めた。</p> <p>※修繕料（首都圏自然歩道倒木除去 外 3 件） 首都圏自然歩道管理委託料</p>
5 住宅費	29,383	26,909	
1 住宅管理費	29,383	26,909	<p>●市営住宅維持管理事業 [18,276 千円]</p> <p>入居者が快適な共同生活を営むことができるよう、既存住宅施設の修繕及び補修工事を行った。</p> <p>※修繕（池田団地 I-1 号浴室床板外修繕 外 3 件） 漁民住宅指定管理料（鴨川漁民住宅） 市営住宅補修工事（市営住宅池田団地 G-2 号住宅改修工事 外 3 件）</p> <p>●住宅・建築物耐震改修等事業 [137 千円]</p> <p>「鴨川市耐震改修促進計画」に基づき、木造住宅の耐震診断及び耐震設計、耐震改修工事及び建替工事に要する経費の一部を補助し、建築物の安全性に対する市民意識の向上や災害に強いまちづくりの推進を図った。</p> <p>※耐震診断補助金 2 件</p> <p>●地域住宅支援事業 [3,307 千円]</p> <p>定住促進や地域経済の活性化、居住環境の向上を図るため、新築住宅を取得した転入者に対して補助金の交付を行った。</p> <p>※住宅取得奨励補助金 7 件</p> <p>●特定空家対策事業 [5,044 千円]</p> <p>地域住民の生命・財産の保護や生活環境の保全を図るため、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、特定空き家に対する措置を適切に実施するための調査を実施した。</p>
9 消防費	870,575	867,892	
1 消防費	870,575	867,892	
2 非常備消防費	103,003	102,856	<p>●公用車費（消防車）[43,866 千円]</p> <p>第 2 支団第 3 分団（太海）及び第 4 支団第 2 分団（内浦）の消</p>

			防車両を更新し、地域消防体制の強化を図った。 ●消防団運営事業 [58, 938 千円] 消防団を運営するため、団員報酬等を支出するとともに、各車両に防火衣3着を支給し、装備の充実を図った。
3 消防施設費	28, 893	28, 620	●消防施設維持管理事業 [6, 877 千円] 老朽化した消防施設の整備として、第1支団第3分団(太尾)のホース乾燥塔設置工事等を実施した。 ●防火水槽新設事業 [13, 792 千円] 容量40m ³ の防火水槽を2基(横渚、釜沼)新設し、消防施設の整備に努めた。
4 災害対策費	117, 167	116, 345	●災害対策事業 [102, 702 千円] 1 災害用備蓄食糧・災害用備蓄品を補充し、加えて、災害用備蓄資機材の点検を行い、災害発生時の応急対策に努めた。 ※備蓄用食糧(アルファ化米6,300食・備蓄用パン1,500食・非常用保存水6,312本) 備蓄品(真空パック毛布1,400枚・簡易トイレ500回×21) 備蓄資機材(LPGガス発電機1台・ラップ式トイレ1台) 2 新たに指定された「土砂災害警戒区域」や緊急避難場所などの変更点を反映した防災マップ(天津小湊版)を印刷し、天津小湊地域の世帯に戸別配布した。 3 小湊小学校周辺の避難施設整備のため、同校校庭に津波避難タワーを建設した。 ※小湊小学校津波避難タワー建設工事(A=100m ² 、H=12m) ●防災行政無線施設維持管理事業 [12, 226 千円] 防災行政無線の維持管理に加え、防災ラジオや安全・安心メールの運用を実施し、災害発生時等における確実な情報伝達体制の確立に努めた。 ●自主防災組織補助事業 [768 千円] 地域における防災活動の推進を図るため、自主防災組織が行う避難場所などの整備や備蓄品の購入等に補助金を交付した。 ※5 団体(大風沢・南小町・上小原・緑風荘・坂東団地隣組防災会)
10 教育費	1, 512, 003	1, 444, 013	
1 教育総務費	150, 357	146, 964	
2 事務局費	148, 261	144, 898	●教育委員会事務局事務費 [4, 677 千円] 1 学校施設内で発生した心停止等の傷病者への迅速な救命措置を図るため、自動体外式除細動器をリースし、継続的な維持管理に努めた。 2 児童用の机、椅子等を購入し、破損等使用に耐え難い物から交換する等、教育現場の安全面に配慮しながら適正な配置に努めた。 ●外国青年招致事業 [10, 167 千円] 幼稚園からの英語教育を推進するため、外国青年を外国語指導助手として招き、英語指導の充実を図った。 ●学校支援地域本部事業 [1, 066 千円] 地域の人的資源を活用して教育の振興を図るため、読み聞かせ、草刈作業、パトロール等を行う学校支援ボランティアを組織化し、計画的に活用した。 ●防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業 [613 千円] 県委託事業である「防災教育を中心とした実践的安全教育総合推進事業(命の大切さを考える防災教育公開事業)」を活用し、小湊地区をモデル地域として地域の実態に即した避難訓練や防災学習に取り組み、被災地訪問を通じ「自助」「共助」の意識を育むことを目指す防災教育事業を実施した。 ●発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援研究事業 [2, 300 千円]

			国からの委託を受け、児童生徒等の学習面・生活面等での困難さに対し、早期発見、早期対応できる体制づくり及び学習の理解と充実した学校生活を実現するための指導内容・方法の改善をテーマに研究事業を行った。
2 小学校費	150,304	146,309	
1 学校管理費	108,108	105,149	<p>●小学校管理運営事業 [72,508 千円]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 学校等の統合により遠距離通学・通園することとなった長狭小学校、江見小学校、江見幼稚園について、通学・通園手段を確保するために送迎バスを運行するとともに、添乗員を同乗させ、登下校時の安全確保に努めた。 2 市内各小学校における管理用備品の整備を行った。 ※液晶視力計、オーディオメーター、回転移動式黒板、加湿器、一輪車用練習スタンド、ゴール防護マット、ビデオカメラ、カーテン、担架、特別支援教育用パネル、会議用テーブル、簡易公衆電話 外 <p>●小学校施設維持管理事業 [23,391 千円]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 学校施設の維持管理 臨時職員を雇用し、各学校施設や学校敷地内の樹木等の適切な維持管理を図った。 2 学校施設の修繕、補修 施設の老朽化等による修繕を行い、快適な教育環境の整備に努めた。 ※鴨川小学校自動火災報知設備改修工事 天津小学校西側昇降口サッシ修繕 東条小学校浄化槽破砕機交換工事 外 <p>●小学校施設改修事業 [3,186 千円]</p> <p>昭和53年の建設から大規模な改修が行われていない田原小学校校舎のトイレについて、便器を和式から洋式に変更する改修工事を行った。</p>
2 教育振興費	42,196	41,160	<p>●小学校教育コンピュータ整備事業 [7,720 千円]</p> <p>情報化教育推進のため、また、教職員の校務作業環境の向上のため、パソコン等の維持管理に努めた。</p> <p>●小学校教育振興事業 [23,685 千円]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 教育上特別の支援を必要とする障害のある児童に対し、学校生活上の介助や学習活動上の支援を行うために特別支援教育支援員を7小学校に17人配置した。 2 児童用図書、教材用備品、理科教育振興用備品等の整備を図った。 ※教材用備品（走り高跳びスタンド、跳び箱、ラインカート、音楽鑑賞DVD、ミシン、算数掛図、タイムタイマー 外) <p>●児童援助奨励事業 [9,631 千円]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 要保護及び準要保護の児童に対して援助費を支給し、就学の援助を行うとともに、保護者負担の軽減を図った。 ※要保護及び準要保護児童援助費（延べ376人） 学用品費等131人 1,597千円、校外活動費68人 65千円、新入学学用品費（小学校入学）17人 348千円、新入学学用品費（中学校入学）16人 377千円、修学旅行費13人 296千円、学校給食費131人 5,580千円 2 特別支援学級児童に対して就学奨励費を支給し、就学を奨励するとともに、保護者負担の軽減を図った。 ※特別支援教育就学奨励費（延べ132人） 学用品費等39人 213千円、校外活動費29人 19千円、新入学学用品費5人 51千円、修学旅行費4人 52千円、学校給食費39人 887千円、交流学习交通費16人 4千円 3 東日本大震災により被災し、就学が困難となった児童の保護

			者に対し援助費を支給した。
3 中学校費	162,156	158,408	
1 学校管理費	127,812	125,329	<ul style="list-style-type: none"> ●中学校管理運営事業 [45,504 千円] <ul style="list-style-type: none"> 1 旧江見中学校区生徒の通学の安全と利便性を確保するため、鴨川中学校において送迎バスを運行した。 2 市内各中学校における管理用備品の整備を行った。 ※乗用芝刈り機、書庫、台車、車椅子、プロジェクター、簡易公衆電話 ●中学校施設維持管理事業 [9,786 千円] <ul style="list-style-type: none"> 学校施設の老朽化等による修繕等を行い、教育環境の整備に努めた。 ※安房東中学校・長狭学園浄化槽修繕 長狭学園屋外時計修理 安房東中学校武道場屋根瓦修繕 外 ●中学校施設改修事業 [61,398 千円] <ul style="list-style-type: none"> 大規模つり天井の落下防止等の対策を講じ、非構造部材の耐震化を図るため、安房東中学校武道場の改修工事を実施した。
2 教育振興費	34,344	33,079	<ul style="list-style-type: none"> ●大会派遣等補助事業 [5,432 千円] <ul style="list-style-type: none"> 県総合体育大会・新人体育大会等に参加する生徒の派遣費、生徒送迎に係る経費等の補助を行い、部活動の充実・振興を図った。 ●生徒通学費補助事業 [4,206 千円] <ul style="list-style-type: none"> 遠距離通学者に対し、遠距離通学費補助金を支給し、教育費の保護者負担の軽減を図った。 ●中学校教育コンピュータ整備事業 [4,470 千円] <ul style="list-style-type: none"> 情報化教育推進のため、また、教職員の校務作業環境の向上のため、パソコン等の維持管理に努めた。 ●中学校教育振興事業 [9,508 千円] <ul style="list-style-type: none"> 1 教育上特別の支援を必要とする障害のある生徒に対し、学校生活上の介助や学習活動上の支援を行うために特別支援教育支援員を鴨川中学校に3人配置した。 2 部活動等における生徒のスポーツ障害予防のため、医師や理学療法士等によるメディカルチェック事業を実施した。 3 生徒用図書、教材用備品、理科教育振興用備品等の整備を図った。 ※教材用備品（ウレタンマット、バレーネット、作戦版セット、電気学習セット、デジタル教科書、ラインカート、ジグザグマシン 外） ●生徒援助奨励事業 [9,463 千円] <ul style="list-style-type: none"> 1 要保護及び準要保護の生徒に対して援助費を支給し、就学の援助を行うとともに、保護者負担の軽減を図った。 ※要保護及び準要保護生徒援助費（延べ283人） 学用品費等81人 1,808千円、校外活動費68人 116千円、新入学学用品費23人 541千円、修学旅行費26人 1,460千円、学校給食費80人 4,080千円、体育実技用具費5人 25千円 2 特別支援学級生徒に対して就学奨励費を支給し、就学を奨励するとともに、保護者負担の軽減を図った。 ※特別支援教育就学奨励費（延べ90人） 学用品費等22人 236千円、校外活動費24人 25千円、新入学学用品費6人 71千円、修学旅行費10人 287千円、学校給食費22人 593千円、体育実技用具費2人 5千円、交流学习等交通費4人 3千円 3 東日本大震災により被災し、就学が困難となった生徒の保護者に対し援助費を支給した。
4 幼稚園費	239,032	230,081	
1 幼稚園費	239,032	230,081	●幼稚園施設維持管理事業 [2,325 千円]

			<p>施設及び設備の老朽化に伴う修繕を行い、快適な教育環境の整備に努めた。</p> <p>※鴨川幼稚園すべり台設置工事、小湊幼稚園屋根瓦修繕 外</p> <p>●幼児及び教職員健康管理事業 [2,801千円] 園児の健康管理のため学校医と学校薬剤師を委嘱し、また尿検査を実施した。</p> <p>●私立幼稚園就園奨励補助事業 [3,185千円] 子ども・子育て支援制度に移行しない私立幼稚園に通う園児を持つ保護者に対し、補助金を交付することにより、保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園教育の一層の普及・充実を図った。</p> <p>●幼稚園管理運営事業 [52,252千円]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 預かり保育を実施している8園に預かり保育担当職員を配置したほか、小規模な園に教育補助員を配置するなど、幼児教育の充実に努めた。 また、教育上特別の支援を必要とする園児に対し、生活上の介助や活動上の支援を行うため、特別支援教育支援員を8園に配置した。 2 長狭幼稚園に通園する大山及び主基地区園児の通園手段と通園時の安全を確保するため、路線バスの増便を委託し、通園バスを運行した。 3 幼稚園教育振興のため、各種備品等の整備を図った。 ※図書購入費（教材絵本等） 管理用備品費（壁掛け扇風機、折りたたみ画用紙乾燥棚、玉入れかご、運動棒、カラー連結マット、グロッケン 外）
5 社会教育費	283,185	243,383	
1 社会教育総務費	73,297	71,225	<p>●社会教育総務事務費 [3,454千円] 通学合宿、放課後子ども教室、中学生職場体験事業、成人式等を実施し、社会教育の充実と青少年の健全育成に努めた。</p> <p>●家庭教育指導員設置事業 [1,305千円] 家庭教育支援の充実に努めた。 ※家庭教育相談件数106件、子育て学習会43回432人参加</p> <p>●青少年海外派遣事業 [626千円] 青少年の国際的視野と国際感覚豊かな人間を育成するため、高校生6人を海外に派遣し、訪問先の青少年との親睦・交流を図った。</p> <p>●視聴覚センター運営事業 [157千円] 視聴覚機器及び教材を整備保管し、視聴覚センターの利用促進に努めた。 ※機器・教材貸出件数51件 夏休み親子映画会1回開催</p> <p>●社会教育団体補助事業 [1,081千円] 社会教育及び文化の振興を推進するため、社会教育関係団体が実施する社会教育関係事業に補助金を交付した。</p> <p>●移動教室バス事業 [3,282千円] 学校教育や社会教育活動等の促進及びその充実を図るため、移動教室バスを社会教育関係団体等の利用に供した。 ※延べ158団体、6,688人</p> <p>●文化施設運営協議会運営事業 [205千円] 文化施設運営協議会を4回開催し、遊休施設の利活用と老朽化した市民ギャラリーの移転を念頭に置き、新たな文化交流施設の整備に関する基本方針を協議した。</p> <p>●文化活動事業 [573千円]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「第46回鴨川市文化祭」及び「第43回市民音楽祭」を開催し、市民の日頃の文化・芸術活動の成果を発表する機会の提供に努めた。それぞれ、1,300人を越える来場者を記録し、市民の

			<p>芸術文化の振興に寄与することができた。</p> <p>2 本市の文化の振興に資することを目的として活動する団体、鴨川市文化協会と鴨川市郷土史研究会に補助金を交付し、両団体の日頃の活動を支援した。</p> <p>3 「ルノワール展」「ゴッホとゴーギャン展」の鑑賞ツアーを開催し、市民が芸術に触れる機会の提供に努めた。2回のツアーには81人が参加した。</p> <p>●大学等交流事業 [706千円] 大学の持つ知的財産の市民への還元や、地域文化の向上を目的とし、市内に教育研究施設を持つ大学との交流事業を行った。</p>
2 公民館費	62,400	61,248	<p>●公民館維持管理費 [18,771千円]</p> <p>1 各公民館の施設及び設備の維持管理に努めた。</p> <p>※主な修繕 天津小湊公民館ガラス破損修繕、中央公民館排水管修繕、天津小湊公民館倉庫シャッター修繕</p> <p>※主な維持補修工事 田原公民館浄化槽補修及び擁壁設置工事、天津小湊公民館重油地下タンク設備補修工事、中央公民館駐車場ブロック塀改修工事</p> <p>2 利用者の安全確保と緊急避難場所としての機能確保を図るため、吉尾公民館の耐震診断調査業務を実施した。</p> <p>●公民館教室開催事業 [1,579千円] 各公民館で地域の特性、ニーズを活かした教室や講座を開催し、学習機会を提供するとともに生涯学習の充実に努めた。 また、発表会を開催し、学習意欲の向上を図った。</p> <p>※公民館利用状況 平均開館日数 308日 主催教室 310回開催、8,249人参加（11館全体） 会議室利用 社会教育関係団体等 6,397回 利用者数延べ 69,933人 利用サークル 191団体（11館全体）</p>
3 図書館費	101,055	66,780	<p>●図書館維持管理費 [30,834千円] 図書館の施設及び設備の維持管理に努めた。</p> <p>※主な修繕 浄化槽沈殿槽エアリフト電磁弁修繕、駐輪場修繕、消防設備（誘導標）修繕</p> <p>※図書館空調設備更新工事 [20,000千円] 老朽化による故障と能力低下により利用に支障が生じている図書館の空調設備について、良好な利用環境を確保するため、平成29年6月までを工期とし、その更新工事に着手した。</p> <p>●図書・AV資料購入事業 [8,348千円] 高度・多様化する市民からの情報提供への要求に応えるため、社会教育施設及び県内の公共図書館と密接な連携を保ちながら、資料の整備・充実を図り、図書館サービスの一層の向上に努めた。 ※蔵書数 95,245冊、AV資料 1,232点 等（平成29年3月31日現在） 小中学校配本事業（小学校2校、中学校3校）</p> <p>●図書館学習等事業 [601千円]</p> <p>1 開催した講座等 （1）平安朝文学「源氏物語」講座1回（参加者80人） （2）「おはなしひろば」11回（参加者225人） （3）「おひざにだっこのおはなし会」11回（参加者356人） （4）「出張おひざ・おはなしひろば」6か所（参加者300人） （5）「としょかんこどもフェスタ」1回（延べ参加者388人） （6）「子ども司書認定講座」年5回（認定5人）</p>

			<p>(7)「お話を楽しむ会」2回(参加者26人)</p> <p>(8)「ボランティア研修会」1回(参加者15人)</p> <p>(9)「本のリサイクル市」1回(延べ参加者247人)</p> <p>(10)本の福袋1回(子ども向け50個、大人向け30個)</p> <p>(11)図書館だよりの発行(計3回)</p> <p>(12)「職場体験の受入」3回(参加者31人)</p> <p>(13)「職場見学の受入(小学校1~2年生)」8回(参加者290人)</p> <p>2 利用状況</p> <p>(1)開館日数298日</p> <p>(2)入館者数57,866人(1日平均194人)</p> <p>(3)貸出冊数118,276冊(1日平均397冊)</p> <p>(4)貸出人数32,364人(1日平均109人)</p>
4 文化財保護費	807	793	<p>●文化財保護事業 [793千円]</p> <p>1 文化財保護審議委員会を開催し、専門的な見地から指定文化財の候補の価値について審議し、文化財指定に関する事務手続きを進めた。</p> <p>2 市内の指定文化財(国指定2件、県指定26件、市指定48件)の保護と活用を図るため、補助金を交付した。 「北風原の羯鼓舞」ほか、市内で継承されている無形民俗文化財保持団体、計4団体に補助金を交付し、行事の催行及び後継者育成の活動を支援した。 国指定天然記念物「清澄の大スギ」の保存整備事業に対する補助金を交付し、スギカミキリの食害防除事業を支援した。</p> <p>3 県指定文化財「清澄寺梵鐘」「清澄寺石造宝篋院塔」の説明板2基を清澄寺境内に設置し、文化財の周知と理解を促した。</p>
5 青少年研修施設費	2,298	2,244	<p>●青少年研修センター維持管理費 [1,783千円]</p> <p>特定非営利活動法人大山千枚田保存会を指定管理者として、青少年研修センターの管理運営を委託した。 ※利用延べ人数3,599人</p> <p>●わんぱくハウス維持管理費 [461千円]</p> <p>青少年の健全な育成と生涯学習活動の推進を図るため、わんぱくハウスの管理運営に努めた。 ※利用延べ人数1,760人</p>
6 郷土資料館費	30,135	28,400	<p>●資料館展示事業 [646千円]</p> <p>1 企画展・特別展の開催 企画展「江戸の狂歌摺物 北斎と俊満」展、「安房の彫物 3Dデータで観る伊八と義光」展、特別展「横山大観《霊峰》特別公開」展を開催し、本市の歴史・文化の周知と紹介、本市所蔵品を含む貴重な資料の公開及び芸術鑑賞の機会の提供に努めた。 ※来館者4,159人(市内1,705人、市外2,454人) また、この三つの展覧会で通算11回新聞紙上で展示内容が紹介されたことによって、施設の周知につながった。三つの展覧会で実施したアンケートでは、「展示内容がよい」との回答が平均89%を占め、好評を得た。</p> <p>2 収蔵品展・常設展の開催 企画展・特別展の他にも、収蔵品展・常設展の内容を工夫するなど、来館者の増加に努めた。 ※年間の来館者6,795人(市内2,512人、市外3,413人、城西国際大学フレッシュマンセミナー870人)</p> <p>3 講座の開催等 資料館主催講座の開催や、市内外の公民館や各種団体からの講座への派遣依頼に応じるなど、延べ1,400人を対象として広く本市の歴史と文化への理解を促すことに努めた。</p>

7 市民ギャラリー費	10, 525	10, 106	<p>●市民ギャラリー展示事業 [55 千円]</p> <p>1 企画展の開催 企画展「堅山南風素描展」～房総の美～を開催し鴨川市が所蔵する故堅山南風画伯の素描 81 点のうち、鴨川市と館山市で制作された作品を中心に約 30 点を展示し美術鑑賞の機会の提供に努めた。 ※来館者 506 人（市内 426 人、市外 80 人）</p> <p>2 常設展の開催 年間を通じて長谷川昂氏の彫刻作品を常設展示し、本市出身の彫刻家の作品を広く公開することに努めた。 ※年間の来館者 4, 188 人（市内 3, 117 人、市外 1, 071 人）</p> <p>3 親子体験教室 「貝のアクセサリ作り教室」・「手縫いでできる小物作り教室」を開催。家庭にある素材などを活用し、手軽に工芸に親しみ手作りに親しむ機会を提供することに努めた。 両教室合計 24 人が参加した。</p>
8 市史編さん費	2, 668	2, 588	<p>●市史編さん事務費 [23 千円] 歴史史料に関する情報交換と研修のため、千葉県史料保存活用連絡協議会に加盟し、その研修会に参加した。 ※市史編さん史料問い合わせ件数 58 件</p> <p>●市史編さん委員設置事業 [1, 872 千円] 市史編さん委員会を設置するとともに、主任委員を委嘱。史料解説と市内外からの問い合わせに対応。また、市史編さん委員会を開催して市史の刊行物の校閲を行なった。 ※市史編さん委員会 3 回開催</p> <p>●市史発刊事業 [693 千円] 鴨川市の歴史の変遷を明らかにし市民へと還元するため、諸史料の収集・整理・保存を行い、平成 29 年度の『江見のあゆみ』発行を目指し、市史編さん主任委員、調査執筆委員による執筆を実施した。また、在庫が僅少となっていた『曾呂のあゆみ』を増刷し、市民に周知した。 ※市史編さん平成 28 年度収集史料状況 寄贈 189 点</p>
6 保健体育費	526, 969	518, 868	
1 保健体育総務費	151, 152	148, 667	<p>●市民スポーツ振興事業 [6, 979 千円] 生涯スポーツの時代を迎え、その普及事業として各種スポーツ大会を関係団体の協力を得て実施し、地域住民にスポーツに対する関心を持たせ、市民が自主的かつ積極的に参加するよう努めた。</p> <p>1 スポーツ行事の開催 ※水田杯少年野球大会 15 チーム、第 19 回市民ゴルフ大会 94 人、鴨川市小学生陸上競技教室 62 人、第 6 回鴨川オーシャンカップ（バレーボール）12 チーム 74 人、第 11 回鯛リンピックかもがわ 350 人、第 6 回鴨川マリーンズカップ少年野球大会 80 人、第 16 回山口順一杯中学生混成陸上競技大会 188 人、地域スポーツクラブ球技大会 74 人、第 71 回南房駅伝大会 36 チーム 252 人、自然体験学習スキー教室 86 人、小学生駅伝大会 151 人、法政大学中学生野球教室 51 人、第 2 回市民スポーツ大会ゴルフ競技 67 人、水田杯中学生野球大会 15 チーム</p> <p>2 学校体育施設等の開放 市内 9 小中学校、1 幼稚園及び 5 旧小学校の体育施設（体育館、運動場）を開放し、地域のスポーツ活動の場を提供することにより、その振興を図った。 ※学校体育施設等開放利用人員 延べ 211, 272 人</p> <p>3 県民体育大会に出場するにあたり選手の強化と指導者の育成を図るため体育協会へ業務を委託した。</p> <p>●総合型地域スポーツクラブ推進事業 [400 千円]</p>

			<p>子どもから高齢者まで、気軽にスポーツを楽しみながら健康の保持増進を図るため、コミュニティ型の「鴨川オーシャンスポーツクラブ」の活動を継続して行うことにより、地域社会の活性化を図るとともに、スポーツ文化の充実・強化を図った。</p> <p>※種目 サッカー、バレーボール、ボクシング、卓球、バドミントン、ソフトテニス、健康スポーツ（会員数 119 人）</p> <p>●多目的施設整備事業 [24,790 千円] 体育館にホール機能を併せ持つ多目的施設の実施設設計を完了した。</p> <p>●オリパラ対策推進事業 [2,511 千円] 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に係る事前合宿等の誘致を推進し、自転車ロードレースクリテリウムや車椅子バスケットボール国内トップ選手のキャンプ、ソフトボール女子日本代表合宿等を誘致し、本市の知名度向上や観光振興等を行った。</p> <p>※ソフトボール女子日本代表強化合宿（36 人） 車椅子バスケットボールチーム強化合宿（23 人） 車椅子バスケットボール交流会の開催（参加：200 人） 自転車ロードレースクリテリウム（433 人） サーフィン大会の支援等</p>
2 体育施設費	107,221	102,708	<p>●体育施設維持管理費 [11,873 千円] 社会体育施設について適正な施設整備に努め、市民利用における安全性と利便性の向上を図った。</p> <p>※社会体育施設の利用実績（計 1,766 回 37,078 人）</p> <p>(1) 体育センター 537 回 14,467 人 (グラウンド 176 回 6,403 人、テニスコート 2 回 4 人、弓道場 359 回 8,060 人)</p> <p>(2) 大川面運動広場 178 回 6,356 人</p> <p>(3) 大川面庭球場 91 回 387 人</p> <p>(4) 大山庭球場 23 回 75 人</p> <p>(5) 宮運動広場 116 回 2,900 人</p> <p>(6) 小湊スポーツ館 821 回 12,893 人 (体育館 358 回 7,805 人、剣道場 104 回 780 人、柔道場 359 回 4,308 人)</p> <p>●総合運動施設維持管理費 [90,835 千円] 市民等における様々な利用に対応するため、適正な施設の管理・運営に努めるとともに、各種の修繕、改修工事等を行い、利用者の安全性及び利便性の向上を図った。</p> <p>※野球場施設設備改修工事（野球場内野整備工事・ブルペン防護ネット工事・マウンド一時撤去・復旧工事・散水栓一時撤去・復旧工事）</p> <p>多目的広場防護柵設置工事 陸上競技場非常放送設備改修工事</p> <p>※総合運動施設の利用実績計 1,754 回 100,983 人 (市内 1,011 回 49,416 人、市外 743 回 51,567 人)</p> <p>(1) 文化体育館 570 回 36,386 人 (市内 369 回 23,176 人、市外 201 回 13,210 人)</p> <p>(2) 野球場 181 回 10,287 人 (市内 59 回 3,581 人、市外 122 回 6,706 人)</p> <p>(3) ソフトボール場 238 回 12,786 人 (市内 44 回 2,300 人、市外 194 回 10,486 人)</p> <p>(4) 陸上競技場 230 回 17,367 人 (市内 93 回 5,206 人、市外 137 回 12,161 人)</p> <p>(5) サッカー場 535 回 24,157 人 (市内 446 回 15,153 人、市外 89 回 9,004 人)</p>

	3 学校給食費	268,596	267,493	<p>●給食センター維持管理費 [15,161 千円] 安全で安心な学校給食の提供を図るため、老朽化した厨房機器の購入及び施設等の修繕を実施した。 ※厨房機器 3 台 (サイノ目切機、ドライ式移動台、防水型食品用温度計) 施設の修繕 39 箇所</p> <p>●給食事業 [152,196 千円] 1 食指導の実施 (4 園 9 校 50 回) 2 給食だよりの発行 毎月 3 給食参観の実施 年 21 回 4 給食試食会の実施 22 回 497 人 5 年間給食実施日数及び年間給食総数 203 日 558,952 食 6 給食対象者 幼稚園 (9 園、406 人)、小学校 (8 校 1,415 人)、中学校 (3 校 790 人)、職員等 (342 人) 計 2,953 人</p>
11	災害復旧費	35,584	35,482	
	2 公共土木施設 災害復旧費	35,584	35,482	
	1 土木施設災 害復旧費	35,584	35,482	<p>●土木施設補助災害復旧事業 [29,171 千円] 平成 28 年 8 月 22 日の台風 9 号及び豪雨により被災した市道及び普通河川の復旧工事を行い、機能の回復を図った。 ※市道災害復旧工事 (28 年災第 17 号道路災害復旧工事 二級市道引越線 外 2 路線) 河川災害復旧工事 (28 年災第 10 号河川災害復旧工事 普通河川南沢川 外 2 河川)</p> <p>●土木施設単独災害復旧事業 [6,312 千円] 小規模災害箇所の復旧や補助災害復旧事業に要する測量を実施した。 ※修繕料 (市道入上大塚線 外 24 箇所) 測量委託料 (市道助代長尾線 外)</p>

10 国民健康保険特別会計事業概要

款 項 目	予算額 (千円)	決算額 (千円)	主要な施策の成果																														
1 総務費	15,614	13,656																															
1 総務管理費	12,508	11,367																															
1 一般管理費	10,789	9,688	●一般管理事務費 [5,355千円] 1 市が保有する国保情報提供のシステムの改修を行い、平成30年度の国保広域化による県が示す標準保険率の算定に備えた。																														
2 徴税费	2,927	2,192	●賦課徴収事務費 [2,192千円] 1 国民健康保険税の収納状況等 国民健康保険税の調定額は、1,180,684千円（現年度分944,467千円、滞納繰越分236,217千円）であった。これに対する収入額は、924,144千円で、収納率は、78.3%であった。 2 徴収率の向上 徴収率の向上を図るため、口座振替制度の利用を推進した。また、滞納者に対して、電話催告や臨戸徴収を実施し、徴収率の向上に努めた。 口座振替の件数及び収納額 ※最終納期分口座振替件数 1,709件 平成28年度口座振替総数述べ 14,671件 平成28年度口座振替金額 348,912千円																														
1 賦課徴収費	2,927	2,192																															
2 保険給付費	3,206,104	3,193,490																															
1 療養諸費	2,759,735	2,754,061																															
1 一般被保険者療養給付費	2,639,294	2,639,293	*医療費等の状況 1 本年度の国民健康保険の医療費は、総額3,765,647千円で、前年度に比べ25,948千円、0.7%の増であった。 内訳は一般2.8%増、退職37.4%減であった。 ※年間平均加入世帯数 6,373世帯 年間平均加入被保険者数 一般9,815人、退職301人 計10,116人 1人当たりの医療費 372,247円 1世帯当たりの医療費 590,875円 ※内訳																														
2 退職被保険者等療養給付費	91,295	91,295																															
3 一般被保険者療養費	22,092	17,726																															
4 退職被保険者等療養費	757	493																															
5 審査支払手数料	6,297	5,255																															
1 療養給付			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種目</th> <th colspan="2">項目</th> <th rowspan="2">費用額 千円</th> <th rowspan="2">保険者 負担額 千円</th> <th rowspan="2">1件当 り費用額 円</th> </tr> <tr> <th>一般</th> <th>退 職</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">療養給 付 費</td> <td>128,885</td> <td>4,145</td> <td>3,618,126</td> <td>2,637,826</td> <td>28,073</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>121,060</td> <td>84,925</td> <td>29,206</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">療養 費</td> <td>2,371</td> <td>74</td> <td>25,717</td> <td>18,562</td> <td>10,846</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>744</td> <td>521</td> <td>10,054</td> </tr> </tbody> </table>	種目	項目		費用額 千円	保険者 負担額 千円	1件当 り費用額 円	一般	退 職	療養給 付 費	128,885	4,145	3,618,126	2,637,826	28,073			121,060	84,925	29,206	療養 費	2,371	74	25,717	18,562	10,846			744	521	10,054
種目	項目		費用額 千円		保険者 負担額 千円	1件当 り費用額 円																											
	一般	退 職																															
療養給 付 費	128,885	4,145	3,618,126	2,637,826	28,073																												
			121,060	84,925	29,206																												
療養 費	2,371	74	25,717	18,562	10,846																												
			744	521	10,054																												
2 保険給付の適正化を図るため、診療報酬明細書の点検を行い、次の結果を得た。 (1) 請求誤りにより医療機関等に返還を求めた。 過誤 896件、6,370千円 (2) 返納金（徴収金）及び第三者行為（交通事故等）によるもので返還を求めた。 返納金 26件、1,550千円 第三者行為 1件、166千円																																	
2 高額療養費	429,619	427,079																															
1 一般被保険者高	412,204	411,875	支給件数 6,951件																														

	額療養費			
	2 退職被保険者等 高額療養費	17,015	15,204	支給件数 147 件
	4 出産育児諸費	12,600	8,400	
	1 出産育児一時金	12,600	8,400	1 件当たり支給額 420 千円 支給件数 20 件
	5 葬祭諸費	4,000	3,950	
	1 葬祭費	4,000	3,950	1 件当たり支給額 50 千円 支給件数 79 件
8	保健事業費	42,357	31,741	
	1 特定健康診査等事業費	26,748	17,902	
	1 特定健康診査等事業費	26,748	17,902	<p>●特定健康診査等事業費 [17,902 千円]</p> <p>1 メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した健康診査として、40 歳以上の被保険者を対象とする特定健康診査を実施し、糖尿病や高血圧症、脂質異常症などの生活習慣病の予防を図った。 ※受診者数 1,868 人</p> <p>2 特定保健指導 特定健康診査の結果から、生活習慣病の発症リスクが高い方などを対象に特定保健指導を実施し、対象者の生活習慣の見直しを図った。 ※動機付け支援 参加者 32 人 積極的支援 参加者 18 人</p>
	2 保健事業費	15,609	13,839	
	1 保健衛生普及費	15,609	13,839	<p>●保健衛生普及費事業 [13,839 千円]</p> <p>1 国民健康保険制度の啓蒙及び被保険者の健康保持増進を図るためのパンフレットを購入した。</p> <p>2 ジェネリック医薬品差額通知を 2 回実施した。調剤費前年度比 6.7%減、ジェネリック医薬品普及率 65.6%となった。</p> <p>3 短期人間ドック利用助成 被保険者の健康維持・増進に努めた。 助成限度額を 7 万円から 5 万円とし、216 人が受検した。</p>

11 介護保険特別会計事業概要

款 項 目	予算額 (千円)	決算額 (千円)	主要な施策の成果																																				
1 総務費	128,342	120,699																																					
2 徴収費	2,144	2,070																																					
1 賦課徴収費	2,144	2,070	<p>●賦課徴収費 [2,070千円]</p> <p>1 介護保険料の収納状況等 保険料の調定額は、896,783千円（現年度分856,937千円、滞納繰越分39,846千円）であった。これに対する収入額は、845,070千円で、収納率は、94.2%であった。</p> <p>2 徴収率の向上 徴収率の向上を図るため、口座振替制度の利用を推進した。また、滞納者に対して、電話催告や夜間徴収等、臨戸徴収を実施した。 ※口座振替の件数及び収納額 最終納期分口座振替件数423件 平成28年度口座振替総数延べ2,867件 平成28年度口座振替金額26,193千円</p>																																				
3 介護認定審査会費	21,155	18,651	<p>●介護認定審査会費 [7,698千円]</p> <p>●認定調査等費 [10,954千円]</p> <p>2,045件の認定申請者があり、内訳は新規597件、変更266件、更新1,182件であった。介護認定審査会を61回開催し、2,012件の審査を行った。 要介護認定者数は、平成29年3月末で2,395人であった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>第1号 被保険者 人</th> <th>第2号 被保険者 人</th> <th>総数 人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>要支援1</td><td>189</td><td>4</td><td>193</td></tr> <tr><td>要支援2</td><td>311</td><td>6</td><td>317</td></tr> <tr><td>要介護1</td><td>516</td><td>9</td><td>525</td></tr> <tr><td>要介護2</td><td>435</td><td>14</td><td>449</td></tr> <tr><td>要介護3</td><td>387</td><td>6</td><td>393</td></tr> <tr><td>要介護4</td><td>300</td><td>11</td><td>311</td></tr> <tr><td>要介護5</td><td>203</td><td>4</td><td>207</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,341</td><td>54</td><td>2,395</td></tr> </tbody> </table>		第1号 被保険者 人	第2号 被保険者 人	総数 人	要支援1	189	4	193	要支援2	311	6	317	要介護1	516	9	525	要介護2	435	14	449	要介護3	387	6	393	要介護4	300	11	311	要介護5	203	4	207	計	2,341	54	2,395
	第1号 被保険者 人	第2号 被保険者 人	総数 人																																				
要支援1	189	4	193																																				
要支援2	311	6	317																																				
要介護1	516	9	525																																				
要介護2	435	14	449																																				
要介護3	387	6	393																																				
要介護4	300	11	311																																				
要介護5	203	4	207																																				
計	2,341	54	2,395																																				
1 介護認定審査会費	8,396	7,698																																					
2 認定調査等費	12,759	10,954																																					
2 保険給付費	3,910,212	3,664,406																																					
1 介護サービス等諸費	3,543,668	3,334,401	<p>●居宅介護サービス給付費 [1,286,454千円]</p> <p>●介護予防サービス給付費 [45,513千円]</p> <p>平成29年3月末の受給者数は、居宅介護サービスが1,335人、地域密着型サービスが260人、施設介護サービスが453人であった。</p> <p>※居宅介護（介護予防含む）サービス受給者数 (平成29年3月末)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>第1号 被保険者 人</th> <th>第2号 被保険者 人</th> <th>総数 人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>要支援1</td><td>51</td><td>0</td><td>51</td></tr> <tr><td>要支援2</td><td>135</td><td>2</td><td>137</td></tr> <tr><td>要介護1</td><td>391</td><td>6</td><td>397</td></tr> <tr><td>要介護2</td><td>319</td><td>12</td><td>331</td></tr> <tr><td>要介護3</td><td>216</td><td>3</td><td>219</td></tr> <tr><td>要介護4</td><td>119</td><td>6</td><td>125</td></tr> <tr><td>要介護5</td><td>73</td><td>2</td><td>75</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,304</td><td>31</td><td>1,335</td></tr> </tbody> </table>		第1号 被保険者 人	第2号 被保険者 人	総数 人	要支援1	51	0	51	要支援2	135	2	137	要介護1	391	6	397	要介護2	319	12	331	要介護3	216	3	219	要介護4	119	6	125	要介護5	73	2	75	計	1,304	31	1,335
	第1号 被保険者 人	第2号 被保険者 人	総数 人																																				
要支援1	51	0	51																																				
要支援2	135	2	137																																				
要介護1	391	6	397																																				
要介護2	319	12	331																																				
要介護3	216	3	219																																				
要介護4	119	6	125																																				
要介護5	73	2	75																																				
計	1,304	31	1,335																																				
1 居宅介護サービス等給付費	3,543,668	3,334,401																																					
2 介護予防サービス等諸費	65,594	59,671																																					
1 介護予防サービス等給付費	65,594	59,671																																					

※地域密着型（介護予防含む）サービス受給者数

（平成 29 年 3 月末）

	第 1 号 被保険者	第 2 号 被保険者	総数
	人	人	人
要支援 1	0	0	0
要支援 2	0	0	0
要介護 1	67	0	67
要介護 2	70	0	70
要介護 3	60	1	61
要介護 4	41	0	41
要介護 5	20	1	21
計	258	2	260

※施設介護サービス受給者数

（平成 29 年 3 月末）

	第 1 号 被保険者	第 2 号 被保険者	総数
	人	人	人
介護老人 福祉施設	242	2	244
介護老人 保健施設	99	2	101
介護療養型 医療施設	106	2	108
計	447	6	453

3 その他諸費 3,211 2,940

1 審査支払手数料 3,211 2,940

●審査支払手数料 [2,940 千円]
※年間 56,535 件（1 件当たり 52 円）

4 高額介護サービス等費 86,761 84,599

1 高額介護サービス費 86,761 84,599

●高額介護サービス費 [84,599 千円]
介護サービス費の月額自己負担額が、一定の限度額を超えた要介護被保険者に対し、利用者負担の軽減を図った。
※年間延べ 7,467 件

5 高額医療合算介護サービス等費 12,050 6,059

1 高額医療合算介護サービス費 12,000 6,059

●高額医療合算介護サービス費 [6,059 千円]
介護サービス費と医療費の年間自己負担額が、一定の限度額を超えた要介護被保険者に対し、利用者負担の軽減を図った。
※該当者 241 人

6 特定入所者介護サービス等費 198,928 176,736

1 特定入所者介護サービス等給付費 198,678 176,647

●特定入所者介護サービス給付費 [176,647 千円]
一定所得以下の者に対し負担限度額認定を行い、介護保険施設に係る介護サービス等利用負担の軽減を図った。
※該当者 518 人（平成 29 年 3 月末現在）

5 地域支援事業費 147,446 128,187

1 介護予防・生活支援サービス事業費 65,146 59,953

1 介護予防・生活支援サービス事業費 57,231 53,229

●介護予防・生活支援サービス事業 [53,229 千円]
要支援認定者等に対して、訪問型サービス及び通所型サービスを提供し生活支援を実施した。
※訪問型サービス事業 延べ 1,528 人
通所型サービス事業 延べ 1,061 人

2 介護予防ケア マネジメント 事業費	7,915	6,725	<p>●介護予防ケアマネジメント事業 [6,725 千円] 要支援認定者及び基本チェックリスト該当者に対して、適切な介護予防・生活支援サービスが提供されるよう介護予防ケアマネジメントを実施した。 ※プラン作成件数（居宅支援事業所に委託 1,499 件）</p>
2 一般介護予防事 業費	3,387	2,663	
1 一般介護予防 事業費	3,387	2,663	<p>●地域介護予防活動支援事業 [1,129 千円] 地域における住民主体の介護予防活動の支援、生活支援・介護予防サポーターの育成及び支援に努めた。 サロン等、地域での通いの場も増えてきており、見守り意識や介護予防意識の向上が図られた。 ※事業実績 47 回 参加延べ人数 646 人</p> <p>●介護予防普及啓発事業 [1,504 千円] 介護予防に関する知識の普及・啓発を行うボランティアの資質の向上を図ることを目的に介護予防教室を実施した。 また、ロコモティブシンドローム予防を目的に健康づくり講演会を実施し、ロコモ予防意識の普及啓発の良い機会となった。 その他、地域に出向き、介護予防のための健康教育や健康相談を実施した。 ※事業実績 132 回 参加延べ人数 2,790 人</p> <p>●地域リハビリテーション活動支援事業 [30 千円] 介護予防の取り組みを強化するため、リハビリ専門職と連携を図りながら、サロン等住民主体の通いの場において、ボランティアに対し、介護予防に関する技術的な助言及びサロン参加者の運動機能や認知機能の評価を行った。 ※事業実績 3 回 参加延べ人数 62 人</p>
3 包括的支援事 業・任意事業費	78,767	65,436	
2 地域包括支援 センター事業 費	25,495	24,696	<p>福祉総合相談センター（地域包括支援センター）として、地域にて生活する高齢者への相談支援を実施した。</p> <p>●総合相談事業 [3,275 千円] 民生委員、サービス事業所などとの地域ネットワークの構築に努めるとともに、長狭・江見の 2 地区高齢者相談センターにおいて相談体制の充実を図った。 ※総合相談受付件数 354 件 高齢者相談センター（長狭、江見地区）相談件数 112 件</p> <p>●権利擁護事業 [226 千円] 成年後見制度の活用や高齢者虐待の対応を図った。 ※高齢者虐待事例 23 件（内 12 件認定） 鴨川市虐待防止対策委員会 1 回 高齢者虐待防止ネットワーク推進会議 4 回</p> <p>●包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 [128 千円] 援助困難事例への対応を中心に、地域ケア会議を開催し対応策を協議した。また、ケアマネジャーや介護サービス事業所とのネットワークづくりやスキルアップを目的とした研修会を開催した。 ※地域ケア会議（生活圏域会議 2 回、個別支援会議 3 回開催）</p> <p>●地域包括支援センターサブセンター事業 [20,956 千円] 福祉総合相談センター・天津小湊にて、地域の高齢者等への相談支援を行った。 ※福祉総合相談センター・天津小湊 相談受付件数 221 件</p>
3 任意事業費	34,288	27,516	<p>●成年後見制度利用支援事業 [5,265 千円] 成年後見が必要な高齢者に対して成年後見制度の申立て費用や、報酬助成を行うとともに、権利擁護推進センターにおいて相談支援及び普及啓発活動を行った。</p>

			<p>●家族介護継続支援事業 [536 千円] 家庭において要介護高齢者（要介護 4 又は 5）等を介護する介護者（住民税非課税世帯）に対し、介護用品を支給することにより経済的負担及び介護負担の軽減を図った。 ※支給人数 33 人</p> <p>●地域自立生活支援事業（介護相談員活動支援事業） [542 千円] 介護相談員 6 人により、介護保険施設に入所している要介護高齢者の意見を聞きながらサービスの質の向上に努めた。 ※市内特別養護老人ホーム 2 施設、介護老人保健施設 1 施設 面接延べ 1,032 件</p> <p>●地域自立生活支援事業（配食サービス事業） [10,709 千円] 65 歳以上の高齢者、高齢者のみの世帯又は心身障害（障害者手帳所持者）のみの世帯に属し、食事の調理が困難なものに対し配食サービスを行った。 ※利用者数 61 人、配食数 6,964 食</p> <p>●地域自立支援事業（緊急通報体制整備事業） [4,931 千円] ひとり暮らし高齢者の急病や災害等の緊急時に、受信センターへ通報することにより、迅速かつ適切な対応を図れるよう体制を整えた。また、電話による定期的な安否確認も併せて実施した。 ※緊急通報受信センター業務委託先 めぐみの里、千の風・清澄</p> <p>●認知症家族介護支援事業 [187 千円] 認知症高齢者を介護する介護者同士で交流・情報交換を行うことにより、在宅介護における意欲の向上につなげるとともに介護負担の軽減を図った。 ※10 回開催 参加者延べ 97 人</p> <p>●地域自立生活支援事業（地域認知症サポーター養成講座開催事業） [326 千円] 認知症についての正しい知識を持ち、認知症高齢者や家族を支援する認知症サポーターを養成するため講座を開催した。 ※24 回開催 講座修了者 638 人</p> <p>●地域自立支援事業（高齢者孤立防止事業） [3,188 千円] ひとり暮らし高齢者への定期的な訪問による安否確認を社会福祉協議会に委託し、孤立死防止を図った。 また訪問の際、生活上困っていること等を聞き、関係部署へつなぐことにより、地域からの孤立防止を図った。 ※安否確認 訪問延べ 8,094 件</p>
4 在宅医療・介護連携推進事業費	7,818	4,587	<p>●在宅医療・介護連携推進事業 [4,587 千円] 在宅医療と介護の連携体制づくりを推進するため、医療及び介護の専門職等への研修等を実施した。また、地域住民が医療や介護専門職と連携しやすくするため啓発活動を実施した。 ※在宅医療、介護連携研修会 2 回 鴨川市立国保病院在宅医療介護連携支援室 相談件数 73 件</p>
5 生活支援体制整備事業費	6,066	5,288	<p>●安心生活継続支援事業 [5,288 千円] 地域福祉を推進するため、生活支援コーディネーターを配置して地域ボランティアの活動支援を行った。（鴨川市社会福祉協議会に委託）</p>
6 認知症総合支援事業費	2,718	2,201	<p>●認知症初期集中支援チーム事業 [115 千円] 初期認知症が疑われる対象者への相談支援を充実するため、医師及び看護師等の専門職からのアドバイスを受けながら個別支援を行った。 ※ケース検討件数 43 件</p> <p>●認知症地域支援・ケア向上事業 [2,086 千円] 認知症地域支援推進員を配置し、認知症高齢者等への相談支援を実施した。 ※認知症に関する相談 43 件</p>

12 後期高齢者医療特別会計事業概要

款 項 目	予算額 (千円)	決算額 (千円)	主要な施策の成果
1 総務費	9,985	9,283	
1 総務管理費	8,175	7,539	
1 一般管理費	8,175	7,539	<p>●健康診査等事業費 [7,539 千円]</p> <p>千葉県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、被保険者を対象とする健康診査を実施し、疾病の予防や早期発見・早期治療による高齢者の健康増進を図った。</p> <p>※受診者数 600 名</p>
2 後期高齢者医療広域連合納付金	420,189	407,341	<p>●後期高齢者医療広域連合納付金 [407,341 千円]</p> <p>保険料の徴収は、年金からの天引きによる特別徴収と、納付書又は口座振替による普通徴収の2種類の方法で行い、後期高齢者医療広域連合へ納付金として支払いを行った。</p> <p>被保険者数 6,541 人 (平成 29 年 3 月末)</p> <p>※特別徴収保険料の収納状況</p> <p>特別徴収対象者数 5,228 人 収納率 100.37% (還付未済を含む)</p> <p>※普通徴収保険料現年度分の収納状況</p> <p>普通徴収対象者数 2,304 人 収納率 98.80% (還付未済を含む)</p> <p>※普通徴収保険料滞納繰越分の収納状況</p> <p>普通徴収滞納繰越分対象者数 59 人 収納率 37.95%</p>
1 後期高齢者医療広域連合納付金	420,189	407,341	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	420,189	407,341	

13 財産に関する調書

区分		土地（地積）		
		28年度中 増減	内訳	
行政財産	市庁舎	0		
	その政 他機 の関	消防施設	0	
		その他施設	0	
	公共用財産	学校	1,711	旧太海小学校用地境界査定・分筆による地積更正 1,711㎡
		公営住宅	0	
		公園	0	
その他施設		4,875	総合運動施設用地（借地部分）取得 12件 4,348㎡、赤道等付替分取得3件 455㎡、赤道等払下・用途変更分取得10件 875㎡、赤道等用途廃止9件 △802㎡、赤道用途変更による廃止1件 △73㎡、多目的施設用地（赤道用途変更分）1件 72㎡	
普通財産	宅地	△ 208	旧鴨川出張所用地境界査定・分筆による地積更正 △7㎡、市道路敷用途指定1件 △40㎡、旧鴨川出張所用地払下げ1件 △161㎡	
	田	0		
	畑	0		
	雑種地	399	境界査定による地積更正 101㎡、市道路敷用途指定1件 △7㎡、市有地払下げ2件 △76㎡、太海多目的公益用地（雑種地）取得1件 381㎡、市道路敷用途指定1件 △7㎡、錯誤7㎡	
	山林	53,470	太海多目的公益用地（山林）取得1件 31,427㎡、太海多目的公益用地内山林取得6件 22,043㎡	
	その他	3,056	太海多目的公益用地（原野）取得1件 3,056㎡、赤道等用途廃止9件 802㎡、赤道等払下9件 △802㎡	
	建物	0		
合計		63,303		

(単位 m²)

建物				
木造（延面積）		非木造（延面積）		計
28年度中 増減	内訳	28年度中 増減	内訳	
0		98	台帳データ精査による錯誤 98m ²	98
7	台帳データ精査による錯誤 7m ²	15	台帳データ精査による錯誤 15m ²	22
0		0		0
△ 84	台帳データ精査による錯誤 △84m ²	927	台帳データ精査による錯誤 927m ²	843
△ 23	台帳データ精査による錯誤 △23m ²	224	台帳データ精査による錯誤 224m ²	201
△ 5	台帳データ精査による錯誤 △5m ²	63	台帳データ精査による錯誤 63m ²	58
△ 1,087	鴨川市地域資源総合管理施設駐車場公衆便所建築 17m ² 、台帳データ精査による錯誤 △1,104m ²	1,665	衛生センター処理棟（搬出室）増築 50m ² 、台帳データ精査による錯誤 1615m ²	578
△ 904	台帳データ精査による錯誤 △904m ²	1,135	台帳データ精査による錯誤 1135m ²	231
△ 2,096		4,127		2,031

別添 1

入湯税の使途状況について

・平成 28 年度入湯税収入額 80,900 千円

【入湯税の使途状況】

(単位：千円)

区分	事業名	経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他		うち 入湯税
環境衛生施設の整備	塵芥収集車費	20,492	0	8,300	925	11,267	2,767
	し尿処理施設維持管理費	415,349	130,557	171,800	67,729	45,263	41,750
	小計	435,841	130,557	180,100	68,654	56,530	44,517
鉱泉源の保護管理施設	観光振興事業 (温泉源保護管理施設等 補修事業補助金)	659	0	0	0	659	659
	小計	659	0	0	0	659	659
消防施設等の整備	消防施設維持管理事業	6,877	0	0	71	6,806	1,345
	消火栓設置事業	6,094	0	0	0	6,094	5,747
	小計	12,971	0	0	71	12,900	7,092
観光施設の整備	都市農村交流推進事業	37,814	10,000	10,200	6,317	11,297	3,307
	観光振興事業 (観光トイレ設置事業)	6,372	4,216	0	0	2,156	2,033
	小計	44,186	14,216	10,200	6,317	13,453	5,340
観光振興 (観光施設の整備を除く)	美しい鴨川推進事業	26,261	0	0	0	26,261	10,792
	観光振興事業 (他区分に係る事業費を除く)	71,288	4,860	0	10,505	55,923	12,500
	小計	97,549	4,860	0	10,505	82,184	23,292
	合計	591,206	149,633	190,300	85,547	165,726	80,900

別添 2

引上げ分に係る地方消費税収の充当について

(歳入)

・地方消費税交付金	598,149千円
うち引上げ分(社会保障財源化分)	224,406千円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費	5,134,960千円
-------------------------	-------------

【社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費】

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国庫支出金	県支出金	その他		うち引上げ分の地方消費税交付金	
社会福祉	老人福祉事業	172,650	0	4,938	23,544	144,168	10,641
	障害福祉事業	752,683	304,698	196,680	0	251,305	18,549
	児童福祉事業	1,454,848	393,176	155,581	118,169	787,922	58,155
	母子福祉事業	136,568	44,781	3,233	0	88,554	6,536
	生活保護事業	503,827	353,249	16,557	0	134,021	9,892
	その他社会福祉事業	358,125	172,899	104	6,555	178,567	13,180
	小計	3,378,701	1,268,803	377,093	148,268	1,584,537	116,953
社会保険	国民健康保険事業	348,558	41,037	137,261	0	170,260	12,567
	介護保険事業	647,989	4,028	2,014	0	641,947	47,381
	後期高齢者医療事業	563,907	0	84,719	867	478,321	35,304
	小計	1,560,454	45,065	223,994	867	1,290,528	95,252
保健衛生	保健衛生事業	145,805	873	1,264	28,353	115,315	8,511
	病院事業	50,000	0	0	0	50,000	3,690
	小計	195,805	873	1,264	28,353	165,315	12,201
合計	5,134,960	1,314,741	602,351	177,488	3,040,380	224,406	